

令和 7 年 度

蒔 田 町 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

蒔 田 町 監 査 委 員

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 着 眼 点	1
第4	審 査 の 実 施 内 容	1
第5	審 査 の 結 果	1
第6	決 算 の 概 要	1

1 水道事業会計

(1)	業務実績の状況	2
(2)	予算の執行状況	4
(3)	経営成績の状況	7
(4)	財政の状況	12
(5)	経営分析	16
(6)	審査意見	18

資 料

第1表	比較損益計算書	19
第2表	貸借対照表構成比率表	20

2 公共下水道事業会計

(1)	業務実績の状況	22
(2)	予算の執行状況	24
(3)	経営成績の状況	27
(4)	財政の状況	31
(5)	経営分析	35
(6)	審査意見	37

資 料

第1表	比較損益計算書	38
第2表	貸借対照表構成比率表	39

3 農業集落排水事業会計

(1) 業務実績の状況	41
(2) 予算の執行状況	43
(3) 経営成績の状況	45
(4) 財政の状態	49
(5) 経営分析	53
(6) 審査意見	55

資 料

第1表 比較損益計算書	56
第2表 貸借対照表構成比率表	57

- (注) 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し
小数点第1位まで表示した。従って、比率の合計と内訳の計が一致
しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」・・・・・・・・・・負数
 - 「0」・・・・・・・・・・算式上0になるもの、又は予算措置は
なされていたが、執行されなかったもの
 - 「0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・・・該当数値がないもの
 - 「皆増」「皆減」・・・・・・本年度又は前年度において比較する計数が
なかったもの
 - 「著増」・・・・・・・・・・比率、割合等が1,000%以上のもの

令和 7 年度 荻田町公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 荻田町水道事業会計決算

令和 7 年度 荻田町公共下水道事業会計決算

令和 7 年度 荻田町農業集落排水事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 5 月 10 日から令和 8 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の着眼点

水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを確認することを主眼とした。

第 4 審査の実施内容

荻田町監査基準に則り、決算報告書、財務諸表・キャッシュフロー計算書等を前年度と対比し、各事業の進捗状況を検証するとともに、経営分析表を作成し、事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行った。

第 5 審査の結果

審査に付された決算書及び事業報告書等附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の過程で作成した資料を各事業会計の巻末に審査資料として添付した。

第 6 決算の概要

各事業の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要並びに審査意見は、次に述べるとおりである。

1 水道事業会計

(1) 業務実績の状況

令和7年度の水道事業の業務実績は、下表のとおりである。

当年度末の給水人口は、36,217人で前年度に比べ9人(0.0%)減少しており、給水区域内人口に対する給水普及率は前年度と同じ97.0%となっている。

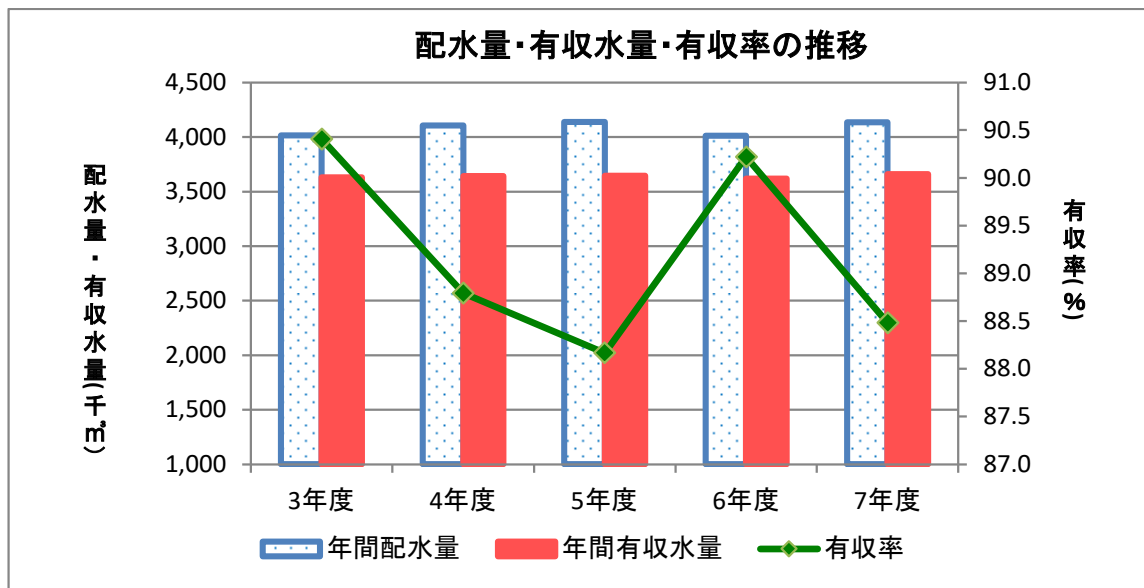
また、給水件数は16,373件で前年度に比べ177件(1.1%)増加している。

年間総配水量は4,134,653 m³で、前年度に比べ121,523 m³(3.0%)増加しており、料金対象となる年間有収水量は前年度に比べ37,795 m³(1.0%)増加し、3,658,466 m³となっている。

一方、年間配水量に対する年間有収水量の割合を示す有収率は、前年度に比べ1.7ポイント減少し88.5%となっている。

業務実績表

	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備 考
給水区域内人口	人	37,332	37,345	△ 13	△ 0.0	年度末現在
給水人口	人	36,217	36,226	△ 9	△ 0.0	年度末現在
普及率	%	97.0	97.0	0	0	給水人口/給水区域内人口×100
給水件数	件	16,373	16,196	177	1.1	年度末現在
年間配水量	m ³	4,134,653	4,013,130	121,523	3.0	
年間有収水量	m ³	3,658,466	3,620,671	37,795	1.0	
有収率	%	88.5	90.2	△ 1.7	△ 1.9	年間有収水量/年間配水量×100
配水施設能力	m ³ /日	23,200	23,200	0	0	認可による、年度末現在
1日最大配水量	m ³	12,801	13,074	△ 273	△ 2.1	
1日平均配水量	m ³	11,328	10,995	333	3.0	
1日平均有収水量	m ³	10,023	9,920	103	1.0	
最大稼働率	%	55.2	56.4	△ 1.2	△ 2.1	1日最大配水量/配水施設能力×100
施設利用率	%	48.8	47.4	1.4	3.0	1日平均配水量/配水施設能力×100
職員数	人	12	11	1	9.1	年度末現在(技術職員7名、事務職員5名)
会計年度任用職員数	人	13	13	0	0	年度末現在



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（予算第3条）

当年度の収益的収入及び支出の執行状況は、下表予算決算対照表のとおりである。

予算決算対照表(収益的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	予算比
営業収益	1,042,062,000	951,986,790	92.3	91.4
給水収益	895,327,000	857,804,190	83.2	95.8
納付金	33,694,000	23,070,300	2.2	68.5
受託工事収益	74,200,000	41,989,500	4.1	56.6
その他営業収益	38,841,000	29,122,800	2.8	75.0
営業外収益	71,250,000	79,216,657	7.7	111.2
受取利息及び配当金	800,000	2,379,735	0.2	297.5
他会計繰入金	2,268,000	2,268,000	0.2	100
長期前受金戻入	58,451,000	62,411,209	6.1	106.8
その他営業外収益	9,731,000	12,157,713	1.2	124.9
特別利益	3,000	6,880	0.0	229.3
収 益 合 計	1,113,315,000	1,031,210,327	100	92.6
営業費用	991,924,000	913,994,152	93.5	92.1
原水及び浄水費	329,029,000	300,037,360	30.7	91.2
配水及び給水費	154,315,000	138,139,422	14.1	89.5
受託工事費	54,200,000	37,285,600	3.8	68.8
総係費	86,052,000	75,502,143	7.7	87.7
減価償却費	361,178,000	359,205,805	36.8	99.5
資産減耗費	7,000,000	3,823,822	0.4	54.6
その他営業費用	150,000	0	0	0
営業外費用	64,066,000	63,332,321	6.5	98.9
支払利息	40,619,000	39,896,186	4.1	98.2
その他営業外費用	23,447,000	23,436,135	2.4	100.0
特別損失	503,000	14,072	0.0	2.8
予備費	1,000,000	0	0	0
費 用 合 計	1,057,493,000	977,340,545	100	92.4

① 収益的収入

収益的収入は、予算額 1,113,315,000 円に対し決算額は 1,031,210,327 円（うち仮受消費税及び地方消費税 84,895,668 円）となっている。

決算額の構成比は、営業収益 92.3%、営業外収益 7.7%、特別利益 0.0%となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,057,493,000 円に対し決算額は 977,340,545 円（うち仮払消費税及び地方消費税 34,302,369 円、消費税及び地方消費税納付額 20,819,500 円）で、予算に対する執行率は 92.4%であり、80,152,455 円の不用額を生じている。

決算額の構成比は、営業費用 93.5%、営業外費用 6.5%、特別損失 0.0%となっている。

イ 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の決算額（税込）は下表予算決算対照表のとおりであり、総収入 203,321,361 円に対し、総支出 563,444,957 円で差引 360,123,596 円の収入不足となっている。この不足は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,830,853 円及び過年度分損益勘定留保資金 329,292,743 円で補てんしている。

予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（税込 単位：円、%）

科 目	予算現額	決算額	構成比	予算比
企業債	158,000,000	158,000,000	77.7	100
出資金	5,418,000	5,418,000	2.7	100
負担金	26,595,000	23,989,361	11.8	90.2
補助金	33,000,000	15,914,000	7.8	48.2
固定資産売却代金	1,000	0	0	0
収入合計	223,014,000	203,321,361	100	91.2
建設改良費	514,224,000	387,142,615	68.7	75.3
施設費	394,904,000	313,995,152	55.7	79.5
営業設備費	19,320,000	14,367,630	2.5	74.4
負担金	100,000,000	58,779,833	10.4	58.8
企業債償還金	177,893,000	176,302,342	31.3	99.1
国庫補助金返還金	1,000	0	0	0
支出合計	692,118,000	563,444,957	100	81.4

① 資本的収入

資本的収入は、予算額 223,014,000 円に対し決算額は 203,321,361 円となっている。

決算額の構成比は、企業債 77.7%、出資金 2.7%、負担金 11.8%、補助金 7.8%となっている。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 692,118,000 円に対し決算額は 563,444,957 円（うち仮払消費税及び地方消費税等 34,458,431 円）で、予算に対する執行率は 81.4%であり、90,283,043 円（翌年度繰越額 38,390,000 円を除く）の不用額を生じている。決算額の構成比は建設改良費 68.7%、企業債償還金 31.3%、国庫補助金返還金 0%となっている。

建設改良費の配水施設の事業としては、配水管新設工事 2 箇所、老朽配水管等布設替工事 8 箇所などを施工している。以下、主な工事請負費は次のとおりである。

主な工事請負費

工 事 名	金 額
(新設)	
与原区画道路(区6.5-4、6-46、6-53)配水管布設工事	16,500,000 円
与原区画道路(区6-51、6-52、6-54)配水管布設工事	9,114,600 円
(布設替)	
国道10号線横断配水管更生及び町道1152・1154号線配水管布設替工事	40,773,700 円
県道須磨園南原曾根線配水管布設替(その7)工事	21,014,400 円
県道須磨園南原曾根線配水管布設替(その8)工事	22,853,600 円
二崎浄水場配水本管布設替(その2)工事	42,598,600 円
町道2153号線配水管布設替工事	30,989,200 円
南港1号線配水管布設替工事	26,522,100 円
町道2222・6010号線配水管布設替工事	37,873,000 円
二崎浄水場配水本管布設替(その3)工事	35,434,300 円

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

令和7年度水道事業会計において、企業債の限度額及び利率等は第5条、一時借入金の限度額は第6条、議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費、交際費)は第8条、たな卸資産の購入限度額は第9条でそれぞれ予算において定めている。

執行状況は下表のとおりである。

予算額の執行状況

(税込 単位:円)

条項	区 分	予 算 額	執 行 額	備 考
5	企業債	158,000,000	158,000,000	
	配水管整備事業資金	19,434,000	19,434,000	事業費により按分
	老朽管更新事業資金	138,566,000	138,566,000	事業費により按分
6	一時借入金	100,000,000	0	
8	職員給与費	175,631,000	169,495,266	流用なし
	交際費	300,000	72,960	流用なし
9	たな卸資産購入額	30,000,000	12,357,048	

(3) 経営成績の状況

ア 経営成績

令和7年度の経営成績は、資料第1表比較損益計算書（19 ページ）のとおりである。

当年度は、収益合計 946,314,659 円（税抜）に対して費用合計は 922,218,676 円（税抜）で差引 24,095,983 円の当年度純利益が生じている。また、資料第1表 比較損益計算書の当年度末処分利益剰余金 2,072,936,625 円を繰越利益剰余金として処理することとしている。

また、営業損失（営業収益－営業費用）が 12,346,615 円となっており、前年度の営業損失 10,360,543 円と比較すると、1,986,072 円の損失増加となっている。

営業外利益（営業外収益－営業外費用）は 36,449,144 円となっており、前年度と比較すると 19,770,486 円（118.5%）増加している。

経営成績推移は、下表のとおりである。

経営成績の推移

（税抜 単位：円）

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
水道事業収益	a	946,314,659	973,017,457	995,057,155
営業収益	b	867,346,444	907,902,711	933,411,020
営業外収益	c	78,961,965	65,093,847	61,644,655
特別利益		6,250	20,899	1,480
水道事業費用	d	922,218,676	966,958,933	911,868,882
営業費用	e	879,693,059	918,263,254	862,628,619
営業外費用	f	42,512,821	48,415,189	49,240,263
特別損失		12,796	280,490	0
営業利益（△は損失）	b-e	△ 12,346,615	△ 10,360,543	70,782,401
経常利益（△は損失）	(b+c)-(e+f)	24,102,529	6,318,115	83,186,793
当年度純利益（△は損失）	a-d	24,095,983	6,058,524	83,188,273

経営状況を示す収支比率は下表のとおりで、前年度と比べると営業収支比率は 0.1 ポイント、経常収支比率は 1.9 ポイント、総収支比率は 2.0 ポイント増加している。

収支比率推移表

（税抜 単位：%）

区 分	算 式	令和7年度	前年度比較	令和6年度	令和5年度
営業収支比率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費})} \times 100$	98.0	0.1	97.9	108.2
経常収支比率	$\frac{(\text{営業収益}+\text{営業外収益})}{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})} \times 100$	102.6	1.9	100.7	109.1
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.6	2.0	100.6	109.1

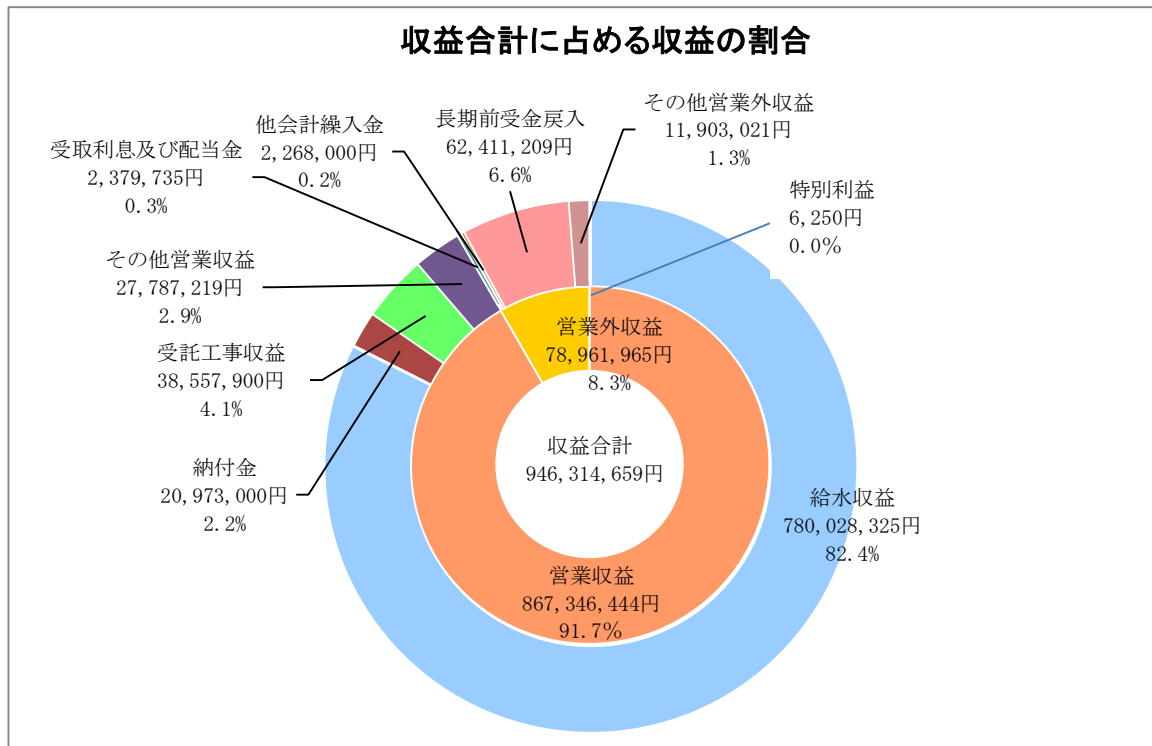
① 収益

令和7年度の収益合計（税抜）は、次表のとおり 946,314,659 円で、前年度に比べ 26,702,798 円（2.7%）減少している。

事業収益の状況

（税抜 単位：円、%）

科 目	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	867,346,444	91.7	907,902,711	93.3	△ 40,556,267	△ 4.5
給水収益	780,028,325	82.4	762,229,674	78.3	17,798,651	2.3
納付金	20,973,000	2.2	12,210,000	1.3	8,763,000	71.8
受託工事収益	38,557,900	4.1	100,340,400	10.3	△ 61,782,500	△ 61.6
その他営業収益	27,787,219	2.9	33,122,637	3.4	△ 5,335,418	△ 16.1
営業外収益	78,961,965	8.3	65,093,847	6.7	13,868,118	21.3
受取利息及び配当金	2,379,735	0.3	413,194	0.0	1,966,541	475.9
他会計繰入金	2,268,000	0.2	1,829,000	0.2	439,000	24.0
長期前受金戻入	62,411,209	6.6	58,574,861	6.0	3,836,348	6.5
その他営業外収益	11,903,021	1.3	4,276,792	0.4	7,626,229	178.3
特別利益	6,250	0.0	20,899	0.0	△ 14,649	△ 70.1
収益合計	946,314,659	100	973,017,457	100	△ 26,702,798	△ 2.7



次に営業収益の根幹をなす水道料金の収納状況（税込）は、当年度調定額 945,076,520 円に対し、収入済額 853,171,168 円、収納率 90.3%となっている。

不納欠損処分件数及び金額は 70 件、361,630 円で、前年度に比べて件数は 57 件、金額は 324,510 円減少している。

水道料金収納状況

（税込 単位：円、％）

区 分	調定額	収入額	収納率	未収額	不納欠損額	
					件数	金 額
令和7年度 (A)	945,076,520	853,171,168	90.3	91,543,722	70	361,630
現年度分 (B)	857,804,190	772,091,552	90.0	85,712,638	0	0
過年度分 (C)	87,272,330	81,079,616	92.9	5,831,084	70	361,630
令和6年度 (D)	923,356,570	835,390,908	90.5	87,279,522	127	686,140
現年度分 (E)	838,242,850	755,073,937	90.1	83,168,913	0	0
過年度分 (F)	85,113,720	80,316,971	94.4	4,110,609	127	686,140
増 減 (A)-(D)	21,719,950	17,780,260	△ 0.2	4,264,200	△ 57	△ 324,510
現年度分 (B)-(E)	19,561,340	17,017,615	△ 0.1	2,543,725	0	0
過年度分 (C)-(F)	2,158,610	762,645	△ 1.5	1,720,475	△ 57	△ 324,510

② 費用

令和7年度の費用合計（税抜）は、922,218,676 円で、前年度に比べ 44,740,257 円（4.6％）減少している。

費用を用途別に見ると、営業費用では、職員給与費が 15,104,238 円（9.8％）、減価償却費が 6,482,860 円（1.8％）の増加、委託料が 7,504,296 円（7.6％）、その他営業費用が 58,075,567 円（31.5％）減少している。営業外費用では支払利息が 3,238,770 円（7.5％）、その他営業外費用が 2,663,598 円（50.4％）減少している。

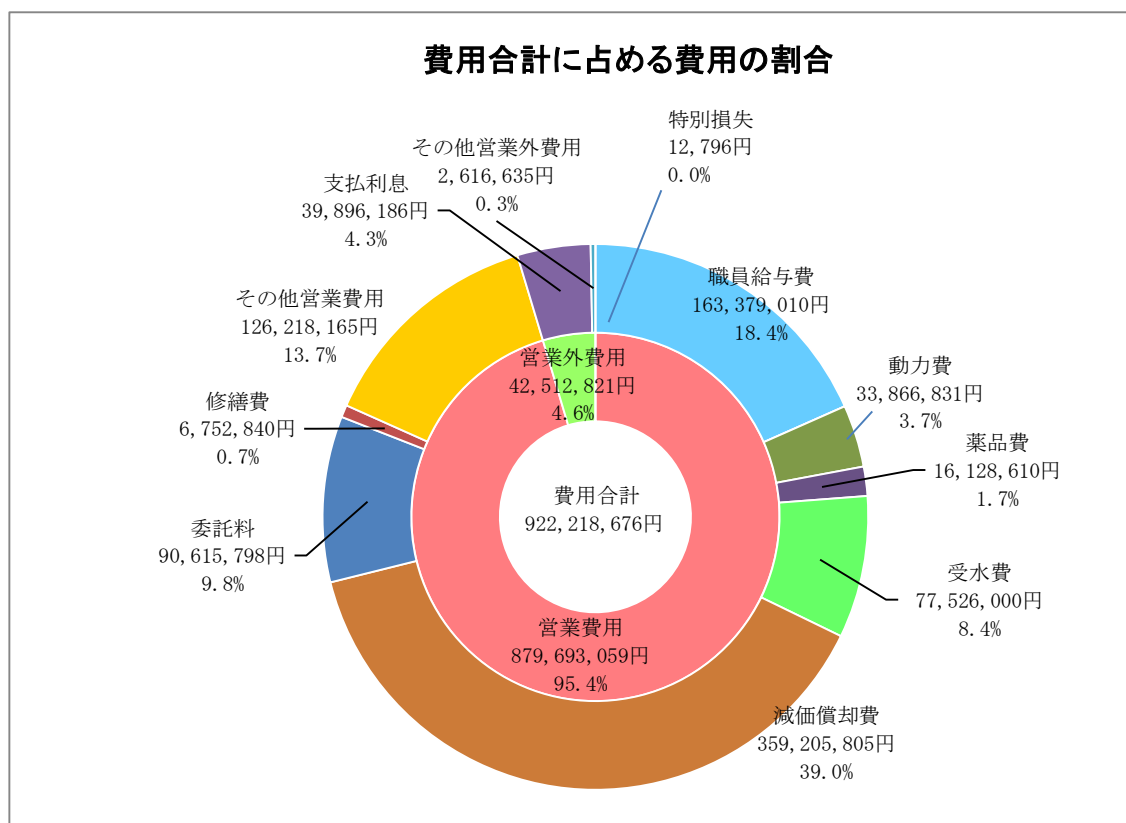
費用の用途別内訳は、次表のとおりである。

事業費用の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	879,693,059	95.4	918,263,254	95.0	△ 38,570,195	△ 4.2
職員給与費	169,379,010	18.4	154,274,772	16.0	15,104,238	9.8
動力費	33,866,831	3.7	31,778,606	3.3	2,088,225	6.6
薬品費	16,128,610	1.7	15,098,960	1.6	1,029,650	6.8
受水費	77,526,000	8.4	77,526,000	8.0	0	0
減価償却費	359,205,805	39.0	352,722,945	36.5	6,482,860	1.8
委託料	90,615,798	9.8	98,120,094	10.1	△ 7,504,296	△ 7.6
修繕費	6,752,840	0.7	4,448,145	0.5	2,304,695	51.8
その他営業費用	126,218,165	13.7	184,293,732	19.1	△ 58,075,567	△ 31.5
営業外費用	42,512,821	4.6	48,415,189	5.0	△ 5,902,368	△ 12.2
支払利息	39,896,186	4.3	43,134,956	4.5	△ 3,238,770	△ 7.5
その他営業外費用	2,616,635	0.3	5,280,233	0.5	△ 2,663,598	△ 50.4
特別損失	12,796	0.0	280,490	0.0	△ 267,694	△ 95.4
費用合計	922,218,676	100	966,958,933	100	△ 44,740,257	△ 4.6

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。



イ 供給単価及び給水原価

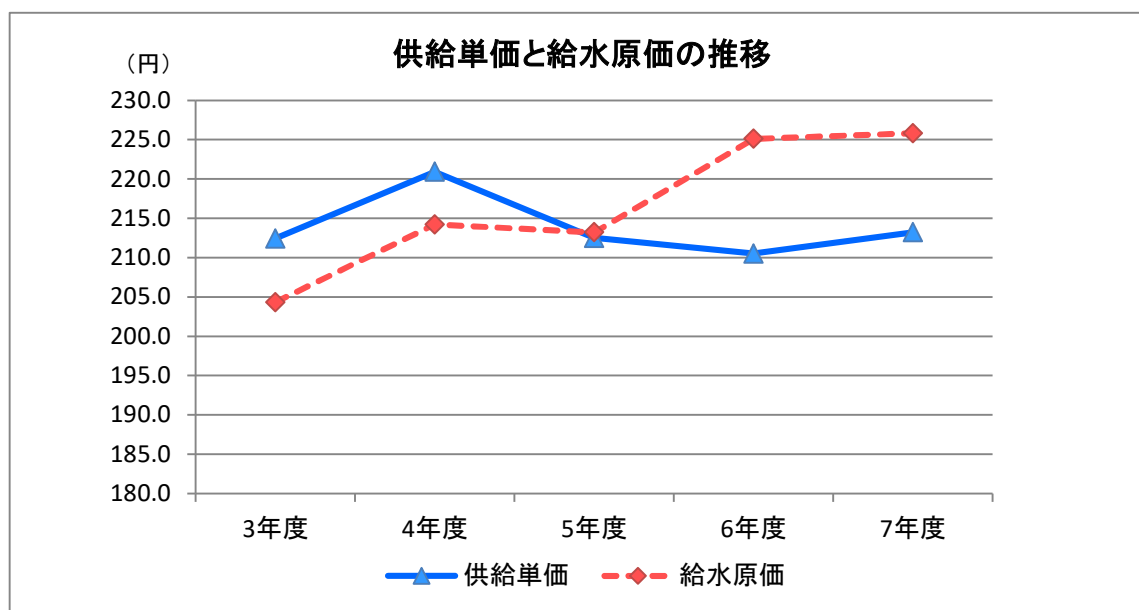
供給単価（給水量 1 m³当たりの販売単価）及び給水原価（1 m³を給水するために要する費用）の状況は次表のとおりである。

供給単価は前年度に比べ 2.7 円上がり 213.2 円、給水原価は前年度に比べ 0.7 円上がり 225.8 円となっており、利益幅は前年度より 2.0 円増加し、当年度は供給単価が給水原価を 12.6 円下回っている。

供給単価と給水原価の状況(1m³当たり)

(単位:円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
供給単価(A)	213.2	2.7	1.3	210.5	△ 2.0	△ 0.9	212.5	△ 8.4	△ 3.8
給水原価(B)	225.8	0.7	0.3	225.1	11.9	5.6	213.2	△ 1.0	△ 0.5
利益幅(A)-(B)	△ 12.6	2.0		△ 14.6	△ 13.9		△ 0.7	△ 7.4	



(4) 財政の状態

令和7年度の財政状態は、資料第2表貸借対照表構成比率表(20ページ)のとおりである。

ア 資産

資産合計は9,213,272,475円であり、前年度に比べ42,233,685円(0.5%)減少している。主な要因は、無形固定資産が177,200,516円増加したものの、現金預金が273,397,706円減少したことなどによる。

財政状態(資産)の推移は次表のとおりである。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
固定資産	8,149,630,941	7,948,040,729	7,918,830,396
有形固定資産	7,442,164,407	7,417,774,711	7,362,614,894
無形固定資産	707,466,534	530,266,018	556,215,502
流動資産	1,063,641,534	1,307,465,431	1,491,778,851
現金預金	890,334,629	1,163,732,335	1,358,541,325
未収金	150,996,577	124,471,479	117,987,742
貯蔵品	22,086,778	19,225,583	15,249,784
前払費用	223,550	36,034	0
資産合計	9,213,272,475	9,255,506,160	9,410,609,247

イ 負債及び資本

負債合計は4,353,976,122円であり、前年度に比べ71,747,668円(1.6%)の減少となっている。主な要因は、固定負債のうち企業債が12,169,261円(0.5%)、流動負債のうち預り金が35,793,027円(49.0%)それぞれ減少したことなどによる。

資本合計は4,859,296,353円で、前年度に比べ29,513,983円(0.6%)の増加となっており、剰余金のうち利益剰余金が24,095,983円(1.1%)増加したことなどが主な要因である。

財政状態(負債・資本)の推移は次表のとおりである。

財政状態(負債・資本)の推移

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
固定負債	2,602,331,089	2,614,500,350	2,790,885,935
企業債	2,592,731,220	2,604,900,481	2,781,286,066
引当金	9,599,869	9,599,869	9,599,869
流動負債	342,136,696	387,242,676	423,792,526
一時借入金	0	0	0
企業債	170,259,088	176,392,169	188,039,836
未払金	119,217,856	124,198,628	127,996,278
前受金	8,228,440	6,297,540	59,781,470
引当金	7,230,000	7,360,000	7,360,000
預り金	37,201,312	72,994,339	40,614,942
繰延収益	1,409,508,337	1,423,980,764	1,377,352,940
長期前受金	2,973,787,057	2,936,810,126	2,834,968,555
収益化累計額(△)	△ 1,564,278,720	△ 1,512,829,362	△ 1,457,615,615
負債合計	4,353,976,122	4,425,723,790	4,592,031,401
資本金	2,647,706,539	2,642,288,539	2,637,142,539
自己資本金	2,647,706,539	2,642,288,539	2,637,142,539
剰余金	2,211,589,814	2,187,493,831	2,181,435,307
資本剰余金	39,023,189	39,023,189	39,023,189
利益剰余金	2,172,566,625	2,148,470,642	2,142,412,118
資本合計	4,859,296,353	4,829,782,370	4,818,577,846
負債資本合計	9,213,272,475	9,255,506,160	9,410,609,247

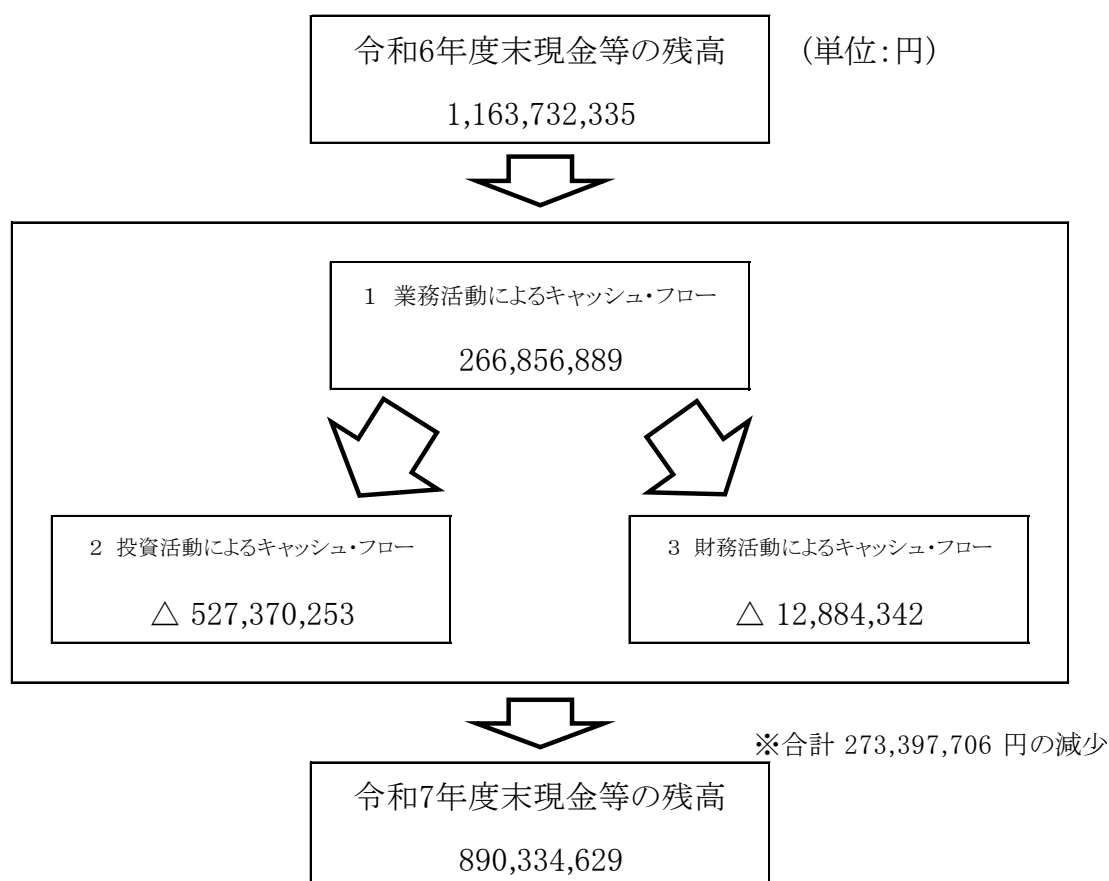
ウ 資金収支の状況

「1 業務活動によるキャッシュ・フロー」は266,856,889円、前年度に比べ3,376,713円増加している。

「2 投資活動によるキャッシュ・フロー」は△527,370,253円で、前年度に比べ251,968,339円の減少となっている。

「3 財務活動によるキャッシュ・フロー」は△12,884,342円で、前年度に比べ170,002,910円増加している。

この結果、資金期末残高は890,334,629円で、前年度に比べ273,397,706円減少している。



キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	24,095,983	6,058,524	18,037,459
減価償却費	359,205,805	352,722,945	6,482,860
修繕引当金の増加額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	568,540	847,120	△ 278,580
賞与引当金等の増減額(△は減少)	△ 130,000	0	△ 130,000
長期前受金戻入額(△)	△ 51,449,358	△ 55,213,747	3,764,389
受取利息及び受取配当金(△)	△ 2,379,735	△ 413,194	△ 1,966,541
支払利息	39,896,186	43,134,956	△ 3,238,770
固定資産除却損(益は△)	3,551,167	1,985,389	1,565,778
未収金の増減額(△は増加)	△ 27,281,154	△ 7,366,891	△ 19,914,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,861,195	△ 3,975,799	1,114,604
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,980,772	△ 3,797,650	△ 1,183,122
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 33,862,127	△ 27,779,715	△ 6,082,412
小 計	304,373,340	306,201,938	△ 1,828,598
利息及び配当金の受取額	2,379,735	413,194	1,966,541
利息の支払額(△)	△ 39,896,186	△ 43,134,956	3,238,770
業務活動によるキャッシュ・フロー	266,856,889	263,480,176	3,376,713
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(△)	△ 364,347,184	△ 311,856,667	△ 52,490,517
国庫補助金等による収入	11,106,159	11,681,000	△ 574,841
負担金寄附金による収入	25,870,772	24,773,753	1,097,019
投資有価証券取得による支出	△ 200,000,000	0	△ 200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 527,370,253	△ 275,401,914	△ 251,968,339
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	158,000,000	0	158,000,000
企業債の償還による支出(△)	△ 176,302,342	△ 188,033,252	11,730,910
他会計からの出資金による収入	5,418,000	5,146,000	272,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,884,342	△ 182,887,252	170,002,910
4 資金増減額(△は減少)	△ 273,397,706	△ 194,808,990	△ 78,588,716
5 資金期首残高	1,163,732,335	1,358,541,325	△ 194,808,990
6 資金期末残高	890,334,629	1,163,732,335	△ 273,397,706

エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は 2,762,990,308 円であり、決算年度中の増減は借入額 158,000,000 円、償還額 176,302,342 円で差引 18,302,342 円（0.7%）の減少となっている。

企業債 借入・償還状況

（単位：円）

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省財政融資資金	2,683,507,046	158,000,000	151,213,725	2,690,293,321
地方公共団体金融機構	97,785,604	0	25,088,617	72,696,987
合 計	2,781,292,650	158,000,000	176,302,342	2,762,990,308

（５）経営分析

当年度の経営分析比率は、経営分析表（17 ページ）のとおりである。

ア 経営の健全性効率性

- ・ **経常収支比率（％）**
前年度より 1.9 ポイント増加し 102.6%となっている。
- ・ **累積欠損金比率（％）**
累積欠損金は発生しておらず 0%となっている。
- ・ **流動比率（％）**
前年度より 26.7 ポイント減少し 310.9%となっている。
- ・ **企業債残高対給水収益比率（％）**
前年度より 10.7 ポイント減少し 354.2%となっている。
- ・ **料金回収率（％）**
前年度より 1.0 ポイント増加し 94.5%となっている。
- ・ **給水原価（円）**
前年度より 0.7 円増加し 225.8 円となっている。
- ・ **施設利用率（％）**
前年度より 1.4 ポイント増加し 48.8%となっている。
- ・ **有収率（％）**
前年度より 1.7 ポイント減少し 88.5%となっている。

イ 老朽化の状況

- ・ **有形固定資産減価償却率（％）**
前年度より 1.0 ポイント増加し 54.9%となっている。
- ・ **管路経年化率（％）**
前年度より 0.6 ポイント減少し 15.8%となっている。
- ・ **管路更新率（％）**
前年度より 0.1 ポイント増加し、0.7%となっている。

経営分析表

	区 分	令和7年度	令和6年度	令和6年度 類似団体平均値	分析基準
経 営 の 健 全 性 効 率 性	経常収支比率(%)	102.6	100.7	107.2	経常収支比率は、料金収入等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率(%)	0	0	4.7	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標
	流動比率(%)	310.9	337.6	320.0	短期的な債務に対する支払い能力を表す指標
	企業債残高対 給水収益比率(%)	354.2	364.9	365.6	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	料金回収率(%)	94.5	93.5	95.4	給水に係る経費をどの程度料金収入で賄えているかを表した指標
	給水原価(円)	225.8	225.1	184.3	有収水量1m ³ あたりの給水に係る経費を表した指標
	施設利用率(%)	48.8	47.4	60.4	施設が一日に対応可能な配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	有収率(%)	88.5	90.2	83.4	給水した水量に対して料金収入のあった水量の割合であり、施設の稼働が収益につながっているか判断する指標
老 朽 化 の 状 況	有形固定資産 減価償却率(%)	54.9	53.9	52.5	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか判断する指標
	管路経年化率(%)	15.8	16.4	24.2	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標
	管路更新率(%)	0.7	0.6	0.5	当該年次に更新した管路延長の割合を表した指標

(6) 審査意見

以上が令和7年度荏田町水道事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、与原土地区画整理事業の進捗に伴う配水管新設工事や、老朽管更新のための配水管布設替工事などが実施されている。

事業収益は、前年度と比較すると、営業収益が 40,556,267 円減少し、営業外収益が 13,868,118 円増加、特別利益が 14,649 円減少し、収益合計は前年度に比べて 26,702,798 円減少し 946,314,659 円となっている。

事業費用は、前年度と比較すると、営業費用が 38,570,195 円減少、営業外費用が 5,902,368 円減少、特別損失が 267,694 円減少し、費用合計は前年度に比べて 44,740,257 円減少し 922,218,676 円となっている。

その結果、当年度純利益は前年度に比べて 18,037,459 円増加し、24,095,983 円となった。

今後も給水収益の大幅な増収は望めないため、公営企業としての独立採算経営を維持していくために各施設の改良、維持管理及び適切な収納対策に取り組むとともに、水道事業の効率化や経営の健全化に引き続き努めていくことを期待する。

資料 第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金 額		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和7年度(A)	令和6年度(B)		
1 営業収益	867,346,444	907,902,711	△ 40,556,267	△ 4.5
(1)給水収益	780,028,325	762,229,674	17,798,651	2.3
(2)納付金	20,973,000	12,210,000	8,763,000	71.8
(3)受託工事収益	38,557,900	100,340,400	△ 61,782,500	△ 61.6
(4)その他営業収益	27,787,219	33,122,637	△ 5,335,418	△ 16.1
2 営業費用	879,693,059	918,263,254	△ 38,570,195	△ 4.2
(1)原水及び浄水費	279,608,124	269,317,731	10,290,393	3.8
(2)配水及び給水費	131,042,339	120,934,706	10,107,633	8.4
(3)受託工事費	33,896,000	93,213,300	△ 59,317,300	△ 63.6
(4)総係費	72,116,969	79,100,622	△ 6,983,653	△ 8.8
(5)減価償却費	359,205,805	352,722,945	6,482,860	1.8
(6)資産減耗費	3,823,822	2,973,950	849,872	28.6
(7)その他営業費用	0	0	0	0
営業利益(△は損失)	△ 12,346,615	△ 10,360,543	△ 1,986,072	19.2
3 営業外収益	78,961,965	65,093,847	13,868,118	21.3
(1)受取利息及び配当金	2,379,735	413,194	1,966,541	475.9
(2)他会計繰入金	2,268,000	1,829,000	439,000	24.0
(3)長期前受金戻入	62,411,209	58,574,861	3,836,348	6.5
(4)その他営業外収益	11,903,021	4,276,792	7,626,229	178.3
4 営業外費用	42,512,821	48,415,189	△ 5,902,368	△ 12.2
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	39,896,186	43,134,956	△ 3,238,770	△ 7.5
(2)その他営業外費用	2,616,635	5,280,233	△ 2,663,598	△ 50.4
営業外利益	36,449,144	16,678,658	19,770,486	118.5
経常利益	24,102,529	6,318,115	17,784,414	281.5
5 特別利益	6,250	20,899	△ 14,649	△ 70.1
(1)固定資産売却益	0	0	0	0
(2)過年度損益修正益	6,250	20,899	△ 14,649	△ 70.1
(3)その他特別利益	0	0	0	0
6 特別損失	12,796	280,490	△ 267,694	△ 95.4
(1)過年度損益修正損	12,796	280,490	△ 267,694	△ 95.4
(2)その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益	24,095,983	6,058,524	18,037,459	297.7
前年度繰越利益剰余金	2,048,840,642	2,042,782,118	6,058,524	0.3
当年度未処分利益剰余金	2,072,936,625	2,048,840,642	24,095,983	1.2

資料 第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

借 方						
科 目	令和7年度		令和6年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
1 固定資産	8,149,630,941	88.5	7,948,040,729	85.9	201,590,212	2.5
(1)有形固定資産	7,442,164,407	80.8	7,417,774,711	80.1	24,389,696	0.3
ア 土地	211,631,717	2.3	211,631,717	2.3	0	0
イ 建物	419,182,260	4.5	431,131,000	4.7	△ 11,948,740	△ 2.8
ウ 構築物	6,047,463,116	65.6	5,996,210,792	64.8	51,252,324	0.9
エ 機械及び装置	702,798,895	7.6	771,694,685	8.3	△ 68,895,790	△ 8.9
オ 車両及び運搬具	348,026	0.0	348,026	0.0	0	0
カ 工具器具備品	7,304,181	0.1	6,758,491	0.1	545,690	8.1
キ 建設仮勘定	53,436,212	0.6	0	0	53,436,212	皆増
(2)無形固定資産	707,466,534	7.7	530,266,018	5.7	177,200,516	33.4
ア ダム使用権	504,316,534	5.5	529,181,818	5.7	△ 24,865,284	△ 4.7
イ その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0
ウ ソフトウェア	3,150,000	0.0	1,084,200	0.0	2,065,800	190.5
エ 有価証券	200,000,000	2.2	0	0	200,000,000	皆増
2 流動資産	1,063,641,534	11.5	1,307,465,431	14.1	△ 243,823,897	△ 18.6
(1)現金預金	890,334,629	9.7	1,163,732,335	12.6	△ 273,397,706	△ 23.5
(2)未収金	150,996,577	1.6	124,471,479	1.3	26,525,098	21.3
(3)貯蔵品	22,086,778	0.2	19,225,583	0.2	2,861,195	14.9
(4)前払費用	223,550	0.0	36,034	0.0	187,516	520.4
資産合計	9,213,272,475	100	9,255,506,160	100	△ 42,233,685	△ 0.5

(税抜 単位:円、%)

貸 方						
科 目	令和7年度		令和6年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
3 固定負債	2,602,331,089	28.2	2,614,500,350	28.2	△ 12,169,261	△ 0.5
(1)企業債	2,592,731,220	28.1	2,604,900,481	28.1	△ 12,169,261	△ 0.5
(2)引当金	9,599,869	0.1	9,599,869	0.1	0	0
4 流動負債	342,136,696	3.7	387,242,676	4.2	△ 45,105,980	△ 11.6
(1)一時借入金	0	0	0	0	0	0
(2)企業債	170,259,088	1.8	176,392,169	1.9	△ 6,133,081	△ 3.5
(3)未払金	119,217,856	1.3	124,198,628	1.3	△ 4,980,772	△ 4.0
(4)前受金	8,228,440	0.1	6,297,540	0.1	1,930,900	30.7
(5)引当金	7,230,000	0.1	7,360,000	0.1	△ 130,000	△ 1.8
ア 賞与引当金	6,050,000	0.1	6,200,000	0.1	△ 150,000	△ 2.4
イ 法定福利費引当金	1,180,000	0.0	1,160,000	0.0	20,000	1.7
(6)預り金	37,201,312	0.4	72,994,339	0.8	△ 35,793,027	△ 49.0
5 繰延収益	1,409,508,337	15.3	1,423,980,764	15.4	△ 14,472,427	△ 1.0
(1)長期前受金	2,973,787,057	32.3	2,936,810,126	31.7	36,976,931	1.3
(2)収益化累計額(△)	△ 1,564,278,720	-	△ 1,512,829,362	-	△ 51,449,358	3.4
負債合計	4,353,976,122	47.3	4,425,723,790	47.8	△ 71,747,668	△ 1.6
6 資本金	2,647,706,539	28.7	2,642,288,539	28.5	5,418,000	0.2
(1)自己資本金	2,647,706,539	28.7	2,642,288,539	28.5	5,418,000	0.2
ア 固有資本金	15,807,186	0.2	15,807,186	0.2	0	0
イ 出資金	1,099,602,000	11.9	1,094,184,000	11.8	5,418,000	0.5
ウ 組入資本金	1,532,297,353	16.6	1,532,297,353	16.6	0	0
7 剰余金	2,211,589,814	24.0	2,187,493,831	23.6	24,095,983	1.1
(1)資本剰余金	39,023,189	0.4	39,023,189	0.4	0	0
ア 工事負担金	0	0	0	0	0	0
イ 国庫補助金	0	0	0	0	0	0
ウ 県補助金	0	0	0	0	0	0
エ 他会計補助金	0	0	0	0	0	0
オ 受贈財産評価額	39,023,189	0.4	39,023,189	0.4	0	0
カ 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0
(2)利益剰余金	2,172,566,625	23.6	2,148,470,642	23.2	24,095,983	1.1
ア 減債積立金	0	0	0	0	0	0
イ 建設改良積立金	99,630,000	1.1	99,630,000	1.1	0	0
ウ その他積立金	0	0	0	0	0	0
エ 未処分利益剰余金	2,072,936,625	22.5	2,048,840,642	22.1	24,095,983	1.2
資本合計	4,859,296,353	52.7	4,829,782,370	52.2	29,513,983	0.6
負債資本合計	9,213,272,475	100	9,255,506,160	100	△ 42,233,685	△ 0.5

2 公共下水道事業会計

(1) 業務実績の状況

令和7年度の公共下水道事業の業務実績は、下表のとおりである。

当年度末の処理区域内人口は20,607人で、前年度に比べ350人(1.7%)減少しており、行政区域内人口に対する普及率は55.2%となっている。

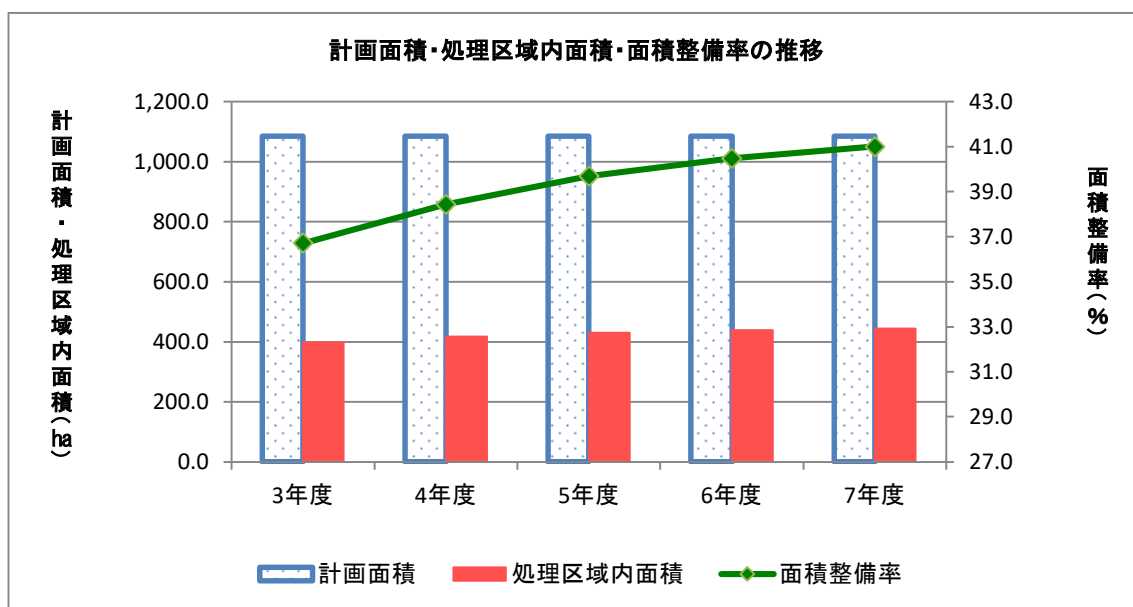
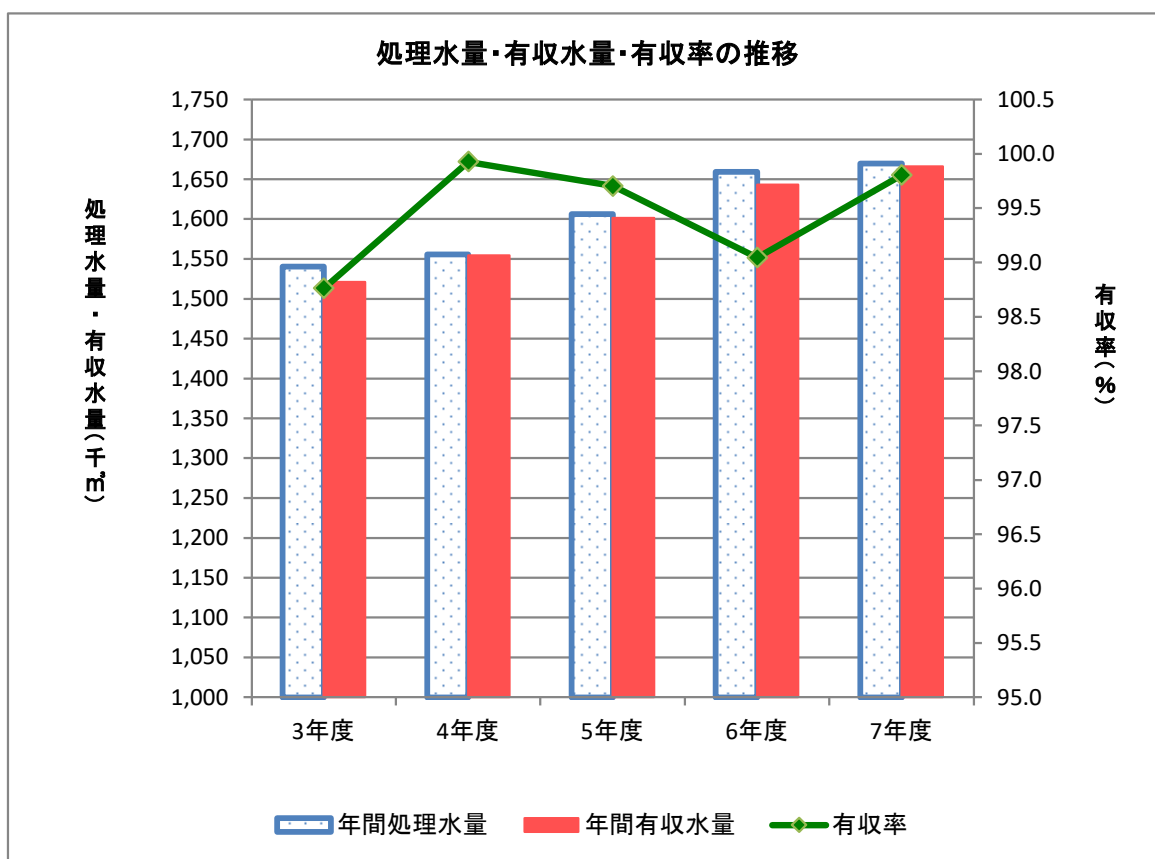
水洗化人口(処理区域内水洗便所設置済人口)は17,416人で、前年度に比べ351人(2.0%)減少し、水洗化率(処理区域内人口に対する水洗化人口の割合)は84.5%で、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

年間総処理水量は1,669,499 m³で前年度に比べ10,266 m³(0.6%)増加し、年間有収水量(当年度中に処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水量)は1,666,237 m³で、前年度に比べ22,842 m³(1.4%)の増加となっている。

年間総処理水量に対する年間総有収水量の割合を示す有収率については、前年度に比べ0.8ポイント増加し99.8%となっている。

業務実績表

	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備 考
行政区域内人口	人	37,350	37,363	△ 13	△ 0.0	年度末現在
処理区域内人口	人	20,607	20,957	△ 350	△ 1.7	年度末現在
普及率	%	55.2	56.1	△ 0.9	△ 1.6	処理区域内人口／行政区域内人口×100
水洗化人口	人	17,416	17,767	△ 351	△ 2.0	年度末現在処理区域内水洗便所設置済人口
水洗化率	%	84.5	84.8	△ 0.3	△ 0.3	水洗化人口／処理区域内人口×100
水洗化戸数	戸	5,535	5,470	65	1.2	年度末現在処理区域内水洗便所設置済戸数
全体計画面積	ha	1,084.0	1,084.0	0	0	
処理区域内面積	ha	444.5	438.8	5.7	1.3	
面積整備率	%	41.0	40.5	0.5	1.2	処理区域内面積／全体計画面積×100
管渠総延長	m	112,449.4	110,676.4	1,773.0	1.6	
年間処理水量	m ³	1,669,499	1,659,233	10,266	0.6	
年間有収水量	m ³	1,666,237	1,643,395	22,842	1.4	
1日平均有収水量	m ³	4,565	4,502	63	1.4	
有収率	%	99.8	99.0	0.8	0.8	年間有収水量／年間処理水量×100
施設処理能力	m ³ /日	7,200	7,200	0	0	浄化センター
1日最大処理水量	m ³	8,072	7,709	363	4.7	
最大稼働率	%	112.1	107.1	5.0	4.7	1日最大処理水量／施設処理能力×100
施設利用率	%	61.2	60.0	1.2	2.0	
職員数	人	12	10	2	20	年度末現在(会計年度任用職員を除く)



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（予算第3条）

当年度の収益的収入及び支出の執行状況は、下表予算決算対照表のとおりである。

予算決算対照表(収益的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	予算比
営業収益	578,646,000	533,596,872	45.5	92.2
下水道使用料	345,585,000	358,485,831	30.6	103.7
他会計負担金	171,231,000	147,210,000	12.6	86.0
その他営業収益	61,830,000	27,901,041	2.4	45.1
営業外収益	552,819,000	638,121,660	54.5	115.4
受取利息及び配当金	0	0	0	0
他会計補助金	307,064,000	331,085,000	28.3	107.8
長期前受金戻入	245,654,000	257,816,046	22.0	105.0
国庫補助金	0	23,920,000	2.0	-
雑収益	101,000	25,300,614	2.2	著増
特別利益	11,000	32,098	0.0	291.8
収 益 合 計	1,131,476,000	1,171,750,630	100	103.6
営業費用	1,184,900,000	949,079,674	91.4	80.1
管渠費	59,376,000	20,581,188	2.0	34.7
ポンプ場費	149,015,000	130,126,825	12.5	87.3
センター費	264,883,000	214,880,574	20.7	81.1
総係費	181,762,000	74,573,652	7.2	41.0
減価償却費	473,212,000	452,305,366	43.6	95.6
資産減耗費	56,651,000	56,612,069	5.5	99.9
その他営業費用	1,000	0	0	0
営業外費用	93,920,000	88,889,028	8.6	94.6
支払利息	74,919,000	66,286,534	6.4	88.5
交付金及び補助金	2,001,000	190,000	0.0	9.5
消費税	3,000,000	0	0	0
雑支出	14,000,000	22,412,494	2.2	160.1
特別損失	200,000	3,632	0.0	1.8
予備費	4,000,000	0	0	0
費 用 合 計	1,283,020,000	1,037,972,334	100	80.9

① 収益的収入

収益的収入は、予算額 1,131,476,000 円に対し決算額は 1,171,750,630 円（うち仮受消費税及び地方消費税 35,124,150 円、消費税還付金 24,068,441 円）となっている。

決算額の構成比は営業収益 45.5%、営業外収益 54.5%、特別利益 0.0%となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,283,020,000 円（翌年度繰越額 22,710,000 円を含む）に対し決算額は 1,037,972,334 円（うち仮払消費税及び地方消費税 30,201,958 円）で、予算に対する執行率は 80.9%となり、201,757,666 円の不用額（翌年度繰越額 43,290,000 円を除く）を生じている。

決算額の構成比は営業費用 91.4%、営業外費用 8.6%、特別損失 0.0%となっている。

イ 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の決算額（税込）は下表予算決算対照表のとおりであり、総収入 1,088,271,801 円に対し、総支出 1,417,061,060 円で差引き 328,789,259 円の収入不足となっている。この不足は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,362,464 円及び過年度及び当年度分損益勘定留保資金 277,426,795 円で補てんしている。

予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（税込 単位：円、％）

科 目	予算現額	決算額	構成比	予算比
企業債	1,345,458,000	558,300,000	51.3	41.5
出資金	1,000	0	0	0
補助金	1,000	0	0	0
交付金	752,878,000	513,358,000	47.2	68.2
負担金	26,643,000	16,613,801	1.5	62.4
収 入 合 計	2,124,981,000	1,088,271,801	100	51.2
建設改良費	1,812,371,000	1,102,342,627	77.8	60.8
施設費	1,812,368,000	1,102,342,627	77.8	60.8
営業設備費	3,000	0	0	0
企業債償還金	322,719,000	314,718,433	22.2	97.5
支 出 合 計	2,135,090,000	1,417,061,060	100	66.4

① 資本的収入

資本的収入は、予算額 2,124,981,000 円に対し決算額は 1,088,271,801 円となっており、決算額の構成比は企業債 51.3%、交付金 47.2%、負担金 1.5%となっている。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 2,135,090,000 円に対し決算額は 1,417,061,060 円（うち仮払消費税及び地方消費税 99,541,718 円）で、予算に対する執行率は 66.4%となっている。決算額の構成比は、建設改良費 77.8%、企業債償還金 22.2%となっている。

建設改良費では、污水管渠築造工事等（与原土地区画整理事業 6-36 号外道路築造（4 工区）工事ほか 14 件）を実施し、污水管渠 1.7 km を布設している。主な工事請負費は次のとおりである。

主な工事請負費

工 事 名	金 額
(管渠築造工事)	
与原土地地区画整理事業6-36号外道路築造(4工区)工事	7,626,400 円
与原土地地区画整理事業6-53号道路築造工事	1,251,200 円
与原土地地区画整理事業6-57号外道路築造(2工区)工事	664,400 円
尾倉地区污水管渠築造(第1工区)工事	3,389,100 円
与原土地地区画整理事業6-54号外道路築造工事	2,939,200 円
今古賀地区污水管渠築造(第1工区)工事	6,741,900 円
南部9号幹線管渠築造(第1工区)工事	117,176,400 円
与原土地地区画整理事業41街区外整地工事	874,500 円
百合ヶ丘地区污水管渠築造(第1工区)工事	10,527,000 円
与原土地地区画整理事業62街区外整地工事	1,117,600 円
新津地区污水管渠築造(第1工区)工事	4,048,000 円
神田地区污水管渠築造(第1工区)工事	18,168,700 円
町道富久町34号線道路改良工事	6,435,000 円
与原土地地区画整理事業64街区外整地工事	2,141,700 円
北部6号幹線管渠築造(第1工区)工事	4,560,000 円

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

企業債の限度額及び利率等は令和7年度荏田町下水道事業会計予算書第6条、一時借入金の限度額は第7条、議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）は第9条、他会計からの補助金は第10条でそれぞれ定めている。執行状況は下表のとおりである。

予算額の執行状況

(税込 単位:円)

条項	区 分	予 算 額	執 行 額	備 考
6	企 業 債	1,345,458,000	558,300,000	
7	一 時 借 入 金	600,000,000	0	
9	職 員 給 与 費	121,289,000 (144,444,000)	107,723,173 (128,329,902)	流用なし
10	他 会 計 か ら の 補 助 金	307,064,000 (408,013,000)	331,085,000 (431,572,000)	

※()内の数値は公共下水道事業、農業集落排水事業の合算額

(3) 経営成績の状況

ア 経営成績

令和7年度の経営成績は、資料第1表比較損益計算書(38ページ)のとおりである。

当年度の収益合計1,151,592,594円(税抜)に対して費用合計は1,007,932,837円(税抜)で差引き143,659,757円の当年度純利益を計上しており、前年度繰越利益剰余金1,443,212,896円と併せた1,586,872,653円を令和7年度荏田町公共下水道事業剰余金処分計算書のとおり未処分利益剰余金として処理することとしている。

また、営業損失は前年度に比べ61,564,771円(17.2%)増加し420,394,611円、営業外利益は86,980,286円(19.9%)増加し、525,156,396円となっている。

経常利益は25,415,515円増加し104,761,785円、当年度純利益は64,313,489円増加し143,659,757円となっている。なお、当年度純利益には、特別損益として過年度損益修正が計上されており、その中には過去の勘定科目の振替に伴う額(過年度損益修正益39,034,555円、過年度損益修正損162,461円)が含まれており、これらを除いた実質的な当年度純利益は104,787,663円となっている。経営成績の推移は次のとおりである。

経営成績の推移

(税抜 単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
下水道事業収益 a	1,151,592,594	969,475,344	906,034,560
営業収益 b	498,483,435	453,506,554	421,520,560
営業外収益 c	614,045,424	515,968,790	484,514,000
特別利益	39,063,735	0	0
下水道事業費用 d	1,007,932,837	890,129,076	803,163,621
営業費用 e	918,878,046	812,336,394	734,551,464
営業外費用 f	88,889,028	77,792,680	68,612,157
特別損失	165,763	2	0
営業利益(△は損失) b-e	△ 420,394,611	△ 358,829,840	△ 313,030,904
経常利益(△は損失) (b+c)-(e+f)	104,761,785	79,346,270	102,870,939
当年度純利益(△は損失) a-d	143,659,757	79,346,268	102,870,939

経営状況を示す収支比率は下表のとおりで、前年度と比べ営業収支比率は1.6ポイント減少し、経常収支比率は1.5ポイント、総収支比率は5.4ポイント増加している。

経常収支比率及び総収支比率は黒字を示す100%以上となっているが、公共下水道事業本来の営業活動の結果を示す営業収支比率は54.2%と赤字になっている。

収支比率推移表

(税抜 単位:%)

区 分	算 式	7年度	前年度比較	6年度	5年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	54.2	△ 1.6	55.8	57.4
経常収支比率	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	110.4	1.5	108.9	112.8
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.3	5.4	108.9	112.8

① 収益

令和 7 年度の収益合計（税抜）は、下表のとおり 1,151,592,594 円で、前年度に比べ 182,117,250 円（18.8%）増加している。

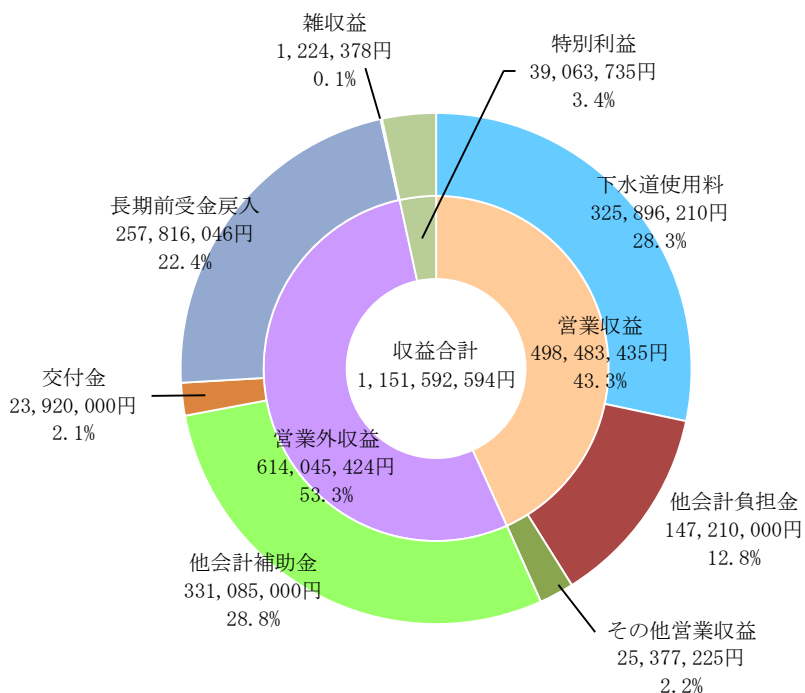
これは営業収益のうち他会計負担金が 20,667,000 円（16.3%）、営業外収益のうち他会計補助金が 41,052,000 円（14.2%）増加したことなどによるものである。

事業収益の状況

（税抜 単位：円、%）

科 目	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	498,483,435	43.3	453,506,554	46.8	44,976,881	9.9
下水道使用料	325,896,210	28.3	320,294,890	33.0	5,601,320	1.7
他会計負担金	147,210,000	12.8	126,543,000	13.1	20,667,000	16.3
その他営業収益	25,377,225	2.2	6,668,664	0.7	18,708,561	280.5
営業外収益	614,045,424	53.3	515,968,790	53.2	98,076,634	19.0
受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	331,085,000	28.8	290,033,000	29.9	41,052,000	14.2
交付金	23,920,000	2.1	0	0	23,920,000	皆増
長期前受金戻入	257,816,046	22.4	224,509,150	23.2	33,306,896	14.8
雑収益	1,224,378	0.1	1,426,640	0.1	△ 202,262	△ 14.2
特別利益	39,063,735	3.4	0	0	39,063,735	皆増
収益合計	1,151,592,594	100	969,475,344	100	182,117,250	18.8

収益合計に占める収益の割合



次に営業収益の根幹をなす下水道使用料の収納状況（税込）についてみると、次表のとおり、当年度調定額 430,078,984 円に対し、収入済額 355,771,362 円、収納率 82.7%となっており、収納率は前年度と比較すると 0.1 ポイント減少している。また、不納欠損処分件数は 81 件、不納欠損額は 447,290 円で、前年度に比べて件数は 85 件減少、金額は 396,580 円減少している。

下水道使用料収納状況

(税込 単位:円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	未収額	不納欠損額	
					件数	金 額
令和7年度 (A)	430,078,984	355,771,362	82.7	73,860,332	81	447,290
現年度分 (B)	358,485,831	288,843,192	80.6	69,642,639	0	0
過年度分 (C)	71,593,153	66,928,170	93.5	4,217,693	81	447,290
令和6年度 (D)	419,586,023	347,309,398	82.8	71,432,755	166	843,870
現年度分 (E)	352,324,383	284,266,158	80.7	68,058,225	0	0
過年度分 (F)	67,261,640	63,043,240	93.7	3,374,530	166	843,870
増 減 (A)-(D)	10,492,961	8,461,964	△ 0.1	2,427,577	△ 85	△ 396,580
現年度分 (B)-(E)	6,161,448	4,577,034	△ 0.1	1,584,414	0	0
過年度分 (C)-(F)	4,331,513	3,884,930	△ 0.2	843,163	△ 85	△ 396,580

② 費用

令和7年度の費用合計（税抜）は 1,007,932,837 円で、前年度に比べ 117,803,761 円（13.2%）の増加となっている。

費用を用途別に見ると、営業費用では、職員給与費が 21,485,549 円（25.0%）、減価償却費が 20,548,408 円（4.8%）、その他営業費用が 59,361,508 円（418.8%）それぞれ増加しており、修繕費が 3,012,170 円（4.1%）減少している。営業外費用では、支払利息が 7,827,168 円（13.4%）、その他営業外費用が 3,269,180 円（16.9%）増加している。

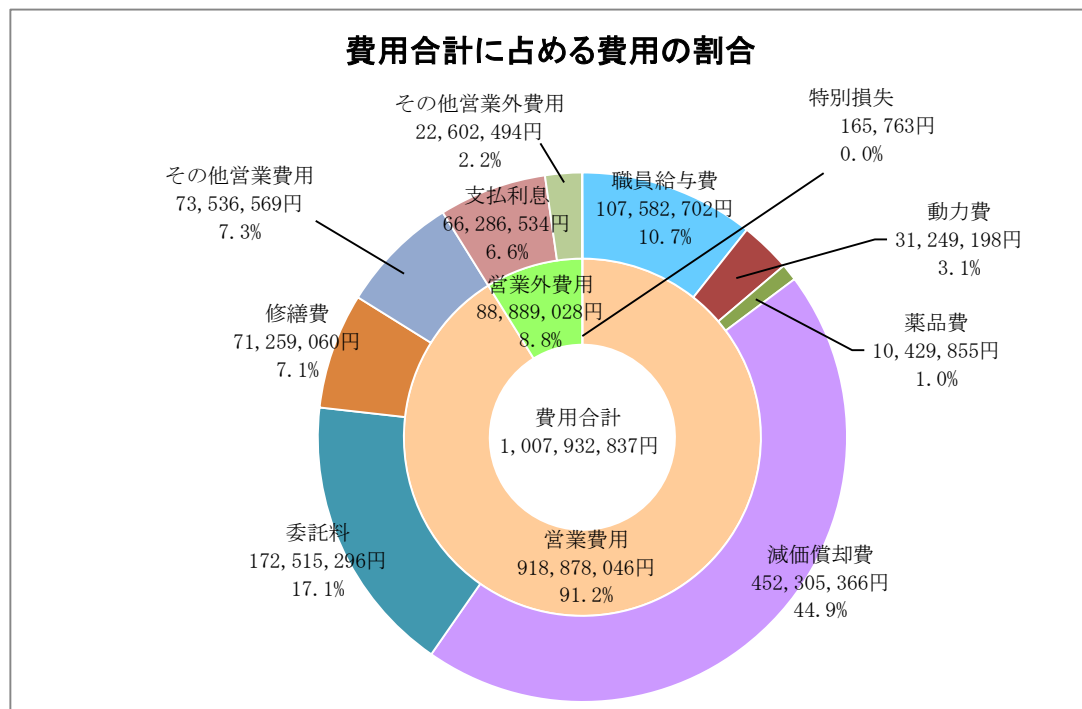
費用の用途別内訳は次表のとおりである。

事業費用の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	918,878,046	91.2	812,336,394	91.3	106,541,652	13.1
職員給与費	107,582,702	10.7	86,097,153	9.7	21,485,549	25.0
動力費	31,249,198	3.1	27,140,981	3.0	4,108,217	15.1
薬品費	10,429,855	1.0	8,466,900	1.0	1,962,955	23.2
減価償却費	452,305,366	44.9	431,756,958	48.5	20,548,408	4.8
委託料	172,515,296	17.1	170,428,111	19.1	2,087,185	1.2
修繕費	71,259,060	7.1	74,271,230	8.3	△ 3,012,170	△ 4.1
その他営業費用	73,536,569	7.3	14,175,061	1.6	59,361,508	418.8
営業外費用	88,889,028	8.8	77,792,680	8.7	11,096,348	14.3
支払利息	66,286,534	6.6	58,459,366	6.6	7,827,168	13.4
その他営業外費用	22,602,494	2.2	19,333,314	2.2	3,269,180	16.9
特別損失	165,763	0.0	2	0.0	165,761	著増
費用合計	1,007,932,837	100	890,129,076	100	117,803,761	13.2

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。



イ 使用料単価及び汚水処理原価

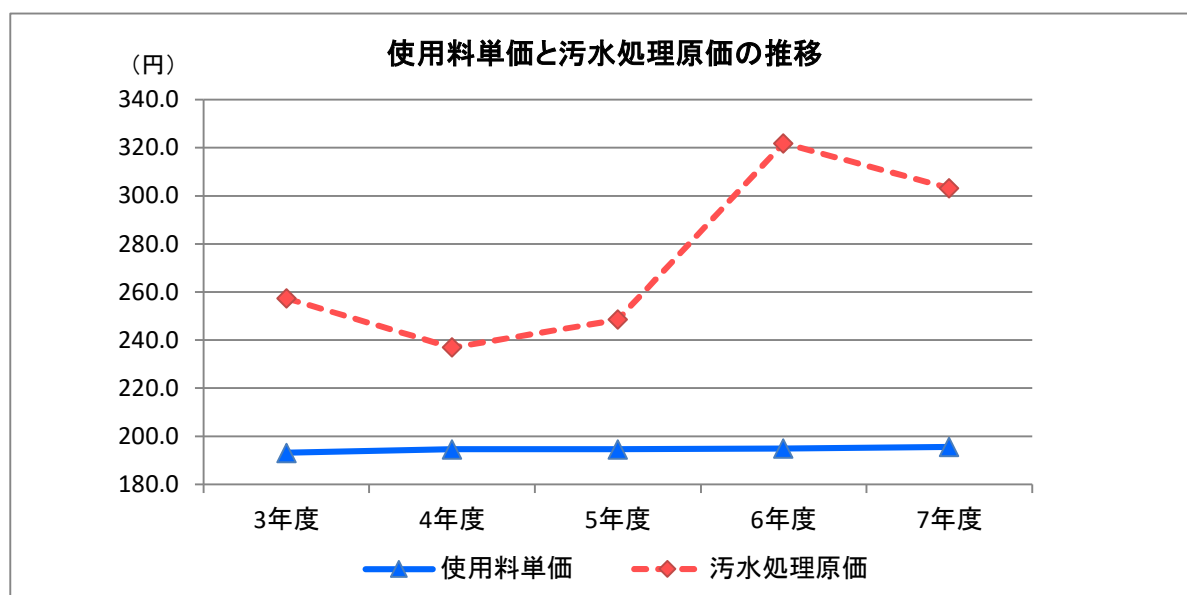
使用料単価（有収水量 1 m³当たりの使用料収入）及び汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの汚水処理費）の状況は次表のとおりである。

前年度と比較して使用料単価は 0.7 円上がり 195.6 円、汚水処理原価は 18.6 円下がり 303.2 円となっており、使用料単価が汚水処理原価を 107.6 円下回り、利益幅は前年度と比較して 19.3 円増加している。

使用料単価と汚水処理原価の状況(1m³当たり)

(単位:円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
使用料単価(A)	195.6	0.7	0.4	194.9	0.3	0	194.6	0	0
汚水処理原価(B)	303.2	△ 18.6	△ 5.8	321.8	73.3	29.5	248.5	11.6	4.9
利益幅(A)-(B)	△ 107.6	19.3		△ 126.9	△ 73.0		△ 53.9	△ 11.6	



(4) 財政の状態

令和7年度の財政状態は、資料第2表貸借対照表構成比率表(39ページ)のとおりである。

ア 資産

資産合計は18,212,762,819円であり、前年度に比べ1,132,136,394円(6.6%)増加している。流動資産が633,256,920円(128.7%)増加したことなどによるものである。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
固定資産	17,087,585,618	16,588,706,144	15,756,565,183
有形固定資産	17,087,585,618	16,588,706,144	15,756,565,183
無形固定資産	0	0	0
流動資産	1,125,177,201	491,920,281	1,444,654,483
現金預金	1,021,024,477	338,676,567	849,565,144
未収金	104,152,724	153,243,714	588,089,339
前払金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0
その他流動資産	0	0	7,000,000
資産合計	18,212,762,819	17,080,626,425	17,201,219,666

イ 負債及び資本

負債合計は 14,688,080,242 円であり、前年度に比べ 988,476,637 円（7.2％）の増加となっている。主な要因は、流動負債の未払金が 553,382,837 円（175.3％）増加したことなどによる。

資本合計は 3,524,682,577 円で、前年度に比べ 143,659,757 円（4.2％）増加している。要因は、剰余金が 143,659,757 円（7.6％）増加したことによるものである。

財政状態（負債・資本）の推移

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
固定負債	5,678,274,168	5,436,102,924	5,184,421,357
企業債	5,667,629,288	5,425,458,044	5,173,776,477
引当金	10,644,880	10,644,880	10,644,880
その他固定負債	0	0	0
流動負債	1,228,450,325	672,245,339	1,414,685,110
一時借入金	0	0	0
企業債	315,235,530	313,825,207	309,778,239
未払金	869,079,252	315,696,415	1,062,667,983
引当金	8,902,743	6,387,189	5,938,299
預り金	35,232,800	36,336,528	36,300,589
繰延収益	7,781,355,749	7,591,255,342	7,300,436,647
長期前受金	11,114,374,363	10,914,630,120	10,401,165,961
収益化累計額(△)	△ 3,333,018,614	△ 3,323,374,778	△ 3,100,729,314
負債合計	14,688,080,242	13,699,603,605	13,899,543,114
資本金	1,480,764,464	1,480,764,464	1,480,764,464
自己資本金	1,480,764,464	1,480,764,464	1,480,764,464
剰余金	2,043,918,113	1,900,258,356	1,820,912,088
資本剰余金	457,045,460	457,045,460	457,045,460
利益剰余金	1,586,872,653	1,443,212,896	1,363,866,628
資本合計	3,524,682,577	3,381,022,820	3,301,676,552
負債資本合計	18,212,762,819	17,080,626,425	17,201,219,666

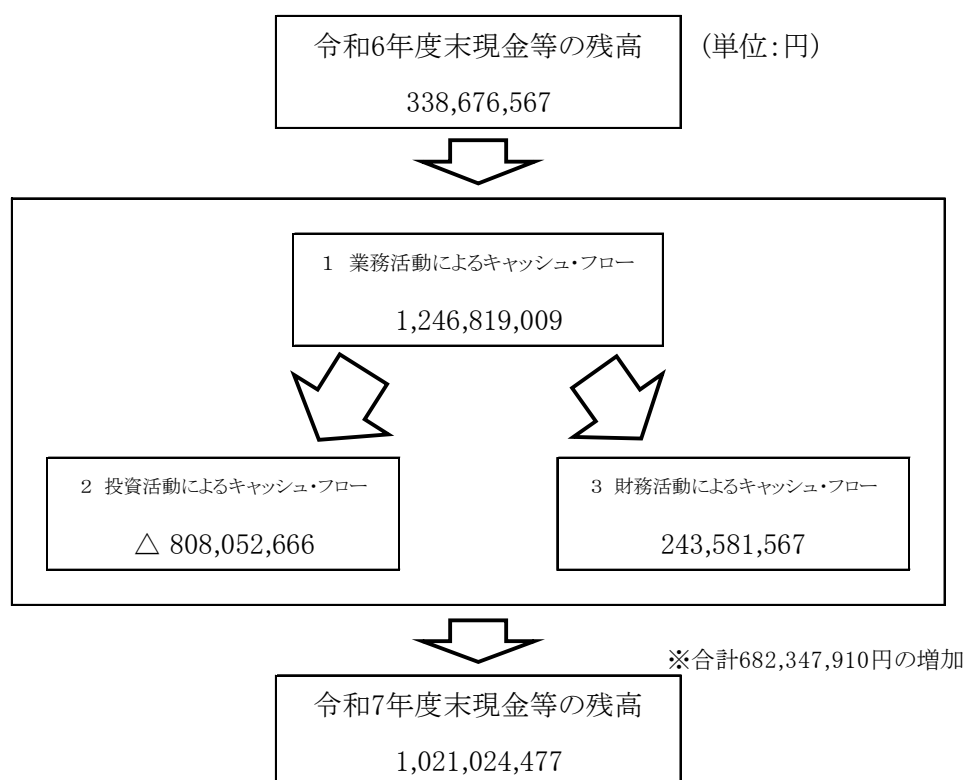
ウ 資金収支の状況

「1 業務活動によるキャッシュ・フロー」は1,246,819,009円で、前年度に比べ1,257,220,884円の増加となっている。

「2 投資活動によるキャッシュ・フロー」は△808,052,666円で、前年度に比べ51,837,429円の減少となっている。

「3 財務活動によるキャッシュ・フロー」は243,581,567円で、前年度に比べ12,146,968円の減少となっている。

この結果、資金期末残高は1,021,024,477円で、前年度に比べ682,347,910円増加となっている。



キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	143,659,757	79,346,268	64,313,489
減価償却費	508,917,435	431,756,958	77,160,477
退職給付引当金増減額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,090,680	293,653	1,797,027
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	424,874	155,237	269,637
長期前受金戻入額(△)	△ 9,643,836	△ 222,645,464	213,001,628
受取利息及び受取配当金(△)	0	0	0
支払利息	66,286,534	58,459,366	7,827,168
固定資産除却損(益は△)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	49,090,990	441,845,625	△ 392,754,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
前払金増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	553,382,837	△ 746,971,568	1,300,354,405
その他の増減額(△は減少)	△ 1,103,728	5,817,416	△ 6,921,144
小 計	1,313,105,543	48,057,491	1,265,048,052
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額(△)	△ 66,286,534	△ 58,459,366	△ 7,827,168
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,246,819,009	△ 10,401,875	1,257,220,884
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(△)	△ 1,007,796,909	△ 1,269,679,396	261,882,487
国庫補助金等による収入	186,636,806	486,442,367	△ 299,805,561
負担金寄附金による収入	13,107,437	27,021,792	△ 13,914,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 808,052,666	△ 756,215,237	△ 51,837,429
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	558,300,000	566,400,000	△ 8,100,000
企業債の償還による支出(△)	△ 314,718,433	△ 310,671,465	△ 4,046,968
他会計からの出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,581,567	255,728,535	△ 12,146,968
4 資金増減額(△は減少)	682,347,910	△ 510,888,577	1,193,236,487
5 資金期首残高	338,676,567	849,565,144	△ 510,888,577
6 資金期末残高	1,021,024,477	338,676,567	682,347,910

エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は 5,982,864,818 円であり、決算年度中の増減は借入額 558,300,000 円、償還額 314,718,433 円で差引 243,581,567 円（4.2%）の増加となっている。

企業債 借入・償還状況

（単位：円）

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省財政融資資金	1,915,051,672	289,800,000	44,621,210	2,160,230,462
地方公共団体金融機構	3,223,734,745	268,500,000	194,249,974	3,297,984,771
簡易生命保険資金	600,496,834	0	75,847,249	524,649,585
合 計	5,739,283,251	558,300,000	314,718,433	5,982,864,818

（５）経営分析

当年度の経営分析比率は、経営分析表（36 ページ）のとおりである。

ア 経営の健全性効率性

- ・ **経常収支比率（％）**
前年度より 1.5 ポイント増加し 110.4%となっている。
- ・ **累積欠損金比率（％）**
累積欠損金は発生しておらず 0%となっている。
- ・ **流動比率（％）**
前年度より 18.4 ポイント増加し 91.6%となっている。
- ・ **企業債残高対事業規模比率（％）**
前年度より 30 ポイント減少し 1348.3%となっている。
- ・ **経費回収率（％）**
前年度より 3.9 ポイント増加し 64.5%となっている。
- ・ **汚水処理原価（円）**
前年度より 18.6 円減少し 303.2 円となっている。
- ・ **施設利用率（％）**
前年度より 1.2 ポイント増加し 61.2%となっている。
- ・ **水洗化率（％）**
前年度より 0.3 ポイント減少し 84.5%となっている。

イ 老朽化の状況

- ・ **有形固定資産減価償却率（％）**
前年度より 1.7 ポイント減少し 30.4%となっている。
- ・ **管渠老朽化率（％）**
法定耐用年数を超えた管渠が無いいため 0%である。
- ・ **管渠改善率（％）**
更新した管渠が無いいため 0%である。

経営分析表

	区 分	令和7年度	令和6年度	令和6年度 全国平均値	内 容
経 営 の 健 全 性 ・ 効 率 性 老 朽 化 の 状 況	経常収支比率(%)	110.4	108.9	105.4	経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率(%)	0	0	3.1	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標
	流動比率(%)	91.6	73.2	82.8	短期的な債務に対する支払い能力を表す指標
	企業債残高対事業規模比率(%)	1,348.3	1,378.3	602.6	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	経費回収率(%)	64.5	60.6	97.9	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
	污水处理原価(円)	303.2	321.8	141.0	有収水量1m ³ あたりの污水处理に要した費用であり、污水資本費・污水維持管理費の両方を含めた污水处理に係るコストを表した指標
	施設利用率(%)	61.2	60.0	60.1	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	水洗化率(%)	84.5	84.8	96.0	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して污水处理している人口の割合を表した指標
老 朽 化 の 状 況	有形固定資産減価償却率(%)	30.4	32.1	42.2	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管渠老朽化率(%)	0	0	9.5	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標
	管渠改善率(%)	0	0	0.2	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標

(6) 審査意見

以上が令和7年度苅田町公共下水道事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、富久町2丁目、新津3丁目、大字松山、神田町3丁目、大字尾倉、大字与原、大字新津の各一部で新たに供用が開始され、面整備が進められている。

事業収益は、営業収益が44,976,881円、営業外収益が98,076,634円増加したことなどにより、収益合計は前年度に比べて182,117,250円増加し1,151,592,594円となっている。

事業費用は、営業費用が106,541,652円、営業外費用が11,096,348円増加したことなどにより、費用合計は前年度に比べて117,803,761円増加し1,007,932,837円となっている。

その結果、当年度純利益は前年度に比べて64,313,489円増加し、143,659,757円となっている。ただし、経営成績の状況(27ページ)で記述したように、当年度純利益には過去の勘定科目の振替に伴う額が含まれており、これらを除いた実質的な当年度純利益は104,787,663円となる。

本町の下水道事業における普及率は55.2%となっており、引き続き計画的な整備が必要な状況である。なお、大規模な建設工事等に伴う資金不足に備えるため一般会計からの基準外繰出は行われているが、赤字補填のための繰出は行われていない。

今後も下水道事業を推進し、普及率の向上を図るとともに計画的な施設の更新整備、未接続世帯への接続促進及び適切な収納対策の取組を進めるなど、中長期的視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努められるよう期待する。

第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金 額		増減額 (A)- (B)= (C)	増減率 (C)/(B)
	令和7年度(A)	令和6年度(B)		
1 営業収益	498,483,435	453,506,554	44,976,881	9.9
(1) 下水道使用料	325,896,210	320,294,890	5,601,320	1.7
(2) 他会計負担金	147,210,000	126,543,000	20,667,000	16.3
(3) その他営業収益	25,377,225	6,668,664	18,708,561	280.5
2 営業費用	918,878,046	812,336,394	106,541,652	13.1
(1) 管渠費	20,115,407	20,746,624	△ 631,217	△ 3.0
(2) ポンプ場費	121,164,007	100,881,535	20,282,472	20.1
(3) センター費	197,746,165	163,801,107	33,945,058	20.7
(4) 総係費	70,935,032	92,309,326	△ 21,374,294	△ 23.2
(5) 減価償却費	452,305,366	431,756,958	20,548,408	4.8
(6) 資産減耗費	56,612,069	2,840,844	53,771,225	著増
(7) その他営業費用	0	0	0	0
営業利益(△は損失)	△ 420,394,611	△ 358,829,840	△ 61,564,771	17.2
3 営業外収益	614,045,424	515,968,790	98,076,634	19.0
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	0
(2) 他会計補助金	331,085,000	290,033,000	41,052,000	14.2
(3) 交付金	23,920,000	0	23,920,000	皆増
(4) 長期前受金戻入	257,816,046	224,509,150	33,306,896	14.8
(5) 雑収益	1,224,378	1,426,640	△ 202,262	△ 14.2
4 営業外費用	88,889,028	77,792,680	11,096,348	14.3
(1) 支払利息	66,286,534	58,459,366	7,827,168	13.4
(2) 交付金及び補助金	190,000	370,000	△ 180,000	△ 48.6
(3) 雑支出	22,412,494	18,963,314	3,449,180	18.2
営業外収益－営業外費用	525,156,396	438,176,110	86,980,286	19.9
経常利益	104,761,785	79,346,270	25,415,515	32.0
5 特別利益	39,063,735	0	39,063,735	皆増
(1) 過年度損益修正益	39,063,735	0	39,063,735	皆増
(2) その他特別利益	0	0	0	0
6 特別損失	165,763	2	165,761	著増
(1) 過年度損益修正損	165,763	2	165,761	著増
(2) 臨時損失	0	0	0	0
(3) その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益	143,659,757	79,346,268	64,313,489	81.1
前年度繰越利益剰余金	1,443,212,896	1,363,866,628	79,346,268	5.8
当年度未処分利益剰余金	1,586,872,653	1,443,212,896	143,659,757	10.0

第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

借 方						
科 目	令和7年度		令和6年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
1 固定資産	17,087,585,618	93.8	16,588,706,144	97.1	498,879,474	3.0
(1)有形固定資産	17,087,585,618	93.8	16,588,706,144	97.1	498,879,474	3.0
ア 土地	2,171,984,902	11.9	2,171,984,902	12.7	0	0
イ 建物	216,936,518	1.2	224,939,986	1.3	△ 8,003,468	△ 3.6
ウ 構築物	12,184,364,017	66.9	11,809,047,680	69.1	375,316,337	3.2
エ 機械及び装置	2,394,003,119	13.1	1,862,461,492	10.9	531,541,627	28.5
オ 車両及び運搬具	234,076	0.0	234,076	0.0	0	0
カ 工具器具備品	634,660	0.0	714,145	0.0	△ 79,485	△ 11.1
キ 建設仮勘定	119,428,326	0.7	519,323,863	3.0	△ 399,895,537	△ 77.0
(2)無形固定資産	0	0	0	0	0	0
ア 電話加入権	0	0	0	0	0	0
イ その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0
2 流動資産	1,125,177,201	6.2	491,920,281	2.9	633,256,920	128.7
(1)現金預金	1,021,024,477	5.6	338,676,567	2.0	682,347,910	201.5
(2)未収金	104,152,724	0.6	153,243,714	0.9	△ 49,090,990	△ 32.0
(3)前払金	0	0	0	0	0	0
(4)貯蔵品	0	0	0	0	0	0
(5)その他流動資産	0	0	0	0	0	0
資産合計	18,212,762,819	100	17,080,626,425	100	1,132,136,394	6.6

(税抜 単位:円、%)

貸 方						
科 目	令和7年度		令和6年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
3 固定負債	5,678,274,168	31.2	5,436,102,924	31.8	242,171,244	4.5
(1)企業債	5,667,629,288	31.1	5,425,458,044	31.8	242,171,244	4.5
(2)引当金	10,644,880	0.1	10,644,880	0.1	0	0
(3)その他固定負債	0	0	0	0	0	0
4 流動負債	1,228,450,325	6.7	672,245,339	3.9	556,204,986	82.7
(1)一時借入金	0	0	0	0	0	0
(2)企業債	315,235,530	1.7	313,825,207	1.8	1,410,323	0.4
(3)未払金	869,079,252	4.8	315,696,415	1.8	553,382,837	175.3
(4)引当金	8,902,743	0.0	6,387,189	0.0	2,515,554	39.4
ア 賞与引当金	7,449,334	0.0	5,358,654	0.0	2,090,680	39.0
イ 法定福利費引当金	1,453,409	0.0	1,028,535	0.0	424,874	41.3
(5)預り金	35,232,800	0.2	36,336,528	0.2	△ 1,103,728	△ 3.0
5 繰延収益	7,781,355,749	42.7	7,591,255,342	44.4	190,100,407	2.5
(1)長期前受金	11,114,374,363	61.0	10,914,630,120	63.9	199,744,243	1.8
(2)収益化累計額(△)	△ 3,333,018,614	-	△ 3,323,374,778	-	△ 9,643,836	0.3
負債合計	14,688,080,242	80.6	13,699,603,605	80.2	988,476,637	7.2
6 資本金	1,480,764,464	8.1	1,480,764,464	8.7	0	0
(1)自己資本金	1,480,764,464	8.1	1,480,764,464	8.7	0	0
ア 固有資本金	1,480,764,464	8.1	1,480,764,464	8.7	0	0
イ 出資金	0	0	0	0	0	0
ウ 繰入資本金	0	0	0	0	0	0
7 剰余金	2,043,918,113	11.2	1,900,258,356	11.1	143,659,757	7.6
(1)資本剰余金	457,045,460	2.5	457,045,460	2.7	0	0
ア 国庫補助金	408,950,968	2.2	408,950,968	2.4	0	0
イ 県補助金	0	0	0	0	0	0
ウ 交付金	22,447,919	0.1	22,447,919	0.1	0	0
エ 受益者負担金	0	0	0	0	0	0
オ 工事負担金	0	0	0	0	0	0
カ 受贈財産評価額	484,486	0.0	484,486	0.0	0	0
キ その他資本剰余金	25,162,087	0.1	25,162,087	0.1	0	0
(2)利益剰余金	1,586,872,653	8.7	1,443,212,896	8.4	143,659,757	10.0
ア 繰越利益剰余金	0	0	0	0	0	0
イ 当年度末処分利益剰余金	1,586,872,653	8.7	1,443,212,896	8.4	143,659,757	10.0
資本合計	3,524,682,577	19.4	3,381,022,820	19.8	143,659,757	4.2
負債資本合計	18,212,762,819	100	17,080,626,425	100	1,132,136,394	6.6

3 農業集落排水事業会計

(1) 業務実績の状況

令和7年度の農業集落排水事業の業務実績は、下表のとおりである。

当年度末の処理区域内人口は前年度の1,118人から1,075人となり、前年に比べ43人(3.8%)減少している。

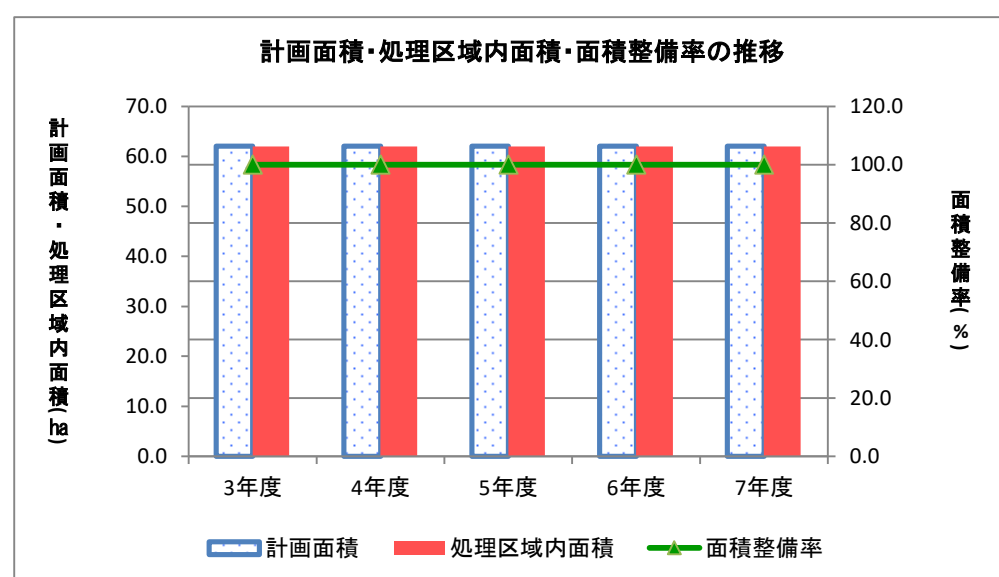
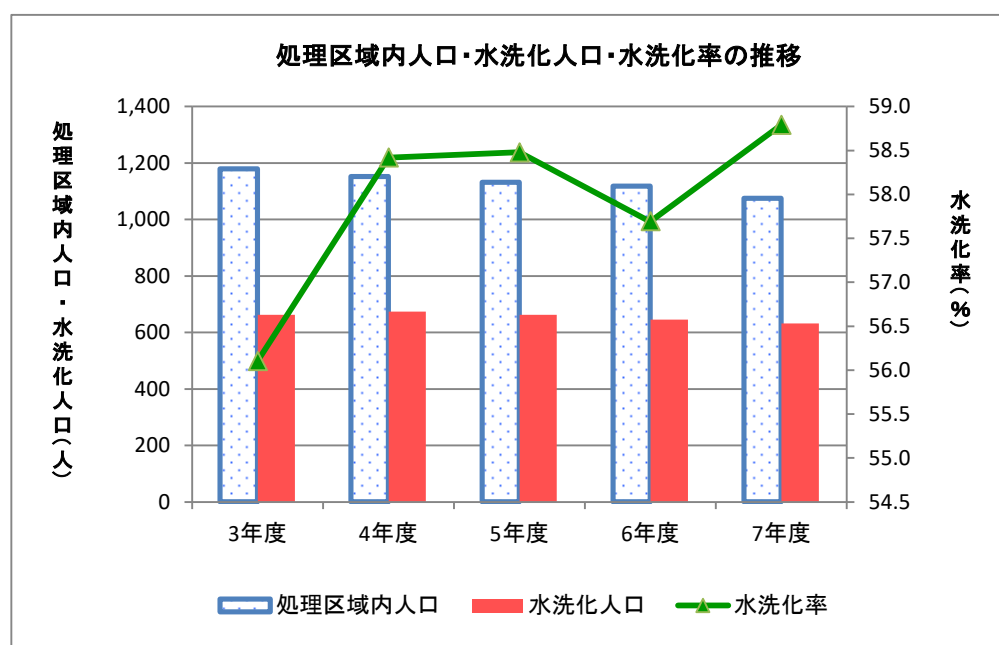
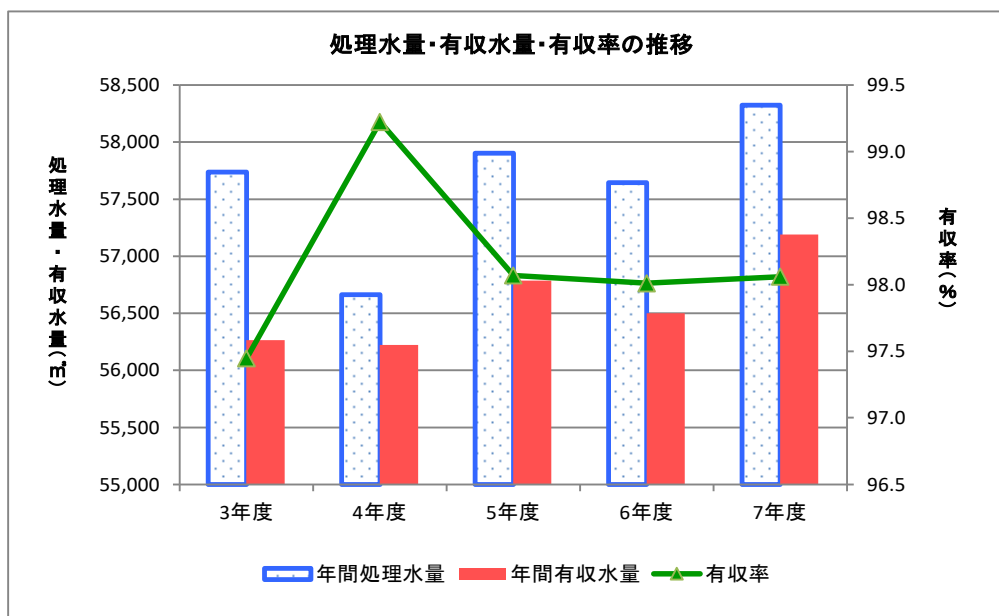
水洗化人口(処理区域内水洗便所設置済人口)は632人で、前年度に比べ13人(2.0%)減少している。水洗化率(処理区域内人口に対する水洗化人口の割合)は58.8%と前年度に比べ1.1ポイント増加している。

年間処理水量は58,323 m³で前年度に比べ678 m³(1.2%)増加し、年間有収水量(当年度中に処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水量)は57,192 m³で、前年度に比べ693 m³(1.2%)の増加している。

年間処理水量に対する年間有収水量の割合を示す有収率は、前年度に比べ0.1ポイント増加し98.1%となっている。

業務実績表

	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備 考
計画処理区域内人口	人	1,075	1,118	△ 43	△ 3.8	年度末現在
処理区域内人口	人	1,075	1,118	△ 43	△ 3.8	年度末現在
普及率	%	100	100	0	0	処理区域内人口/計画処理区域内人口×100
水洗化人口	人	632	645	△ 13	△ 2.0	年度末現在処理区域内水洗便所設置済人口
水洗化率	%	58.8	57.7	1.1	1.9	水洗化人口/処理区域内人口×100
水洗化戸数	戸	291	297	△ 6	△ 2.0	年度末現在処理区域内水洗便所設置済戸数
全体計画面積	ha	62.0	62.0	0	0	
処理区域内面積	ha	62.0	62.0	0	0	
面積整備率	%	100	100	0	0	処理区域内面積/全体計画面積×100
管渠総延長	m	18,095.2	18,095.2	0	0	
年間処理水量	m ³	58,323	57,645	678	1.2	
年間有収水量	m ³	57,192	56,499	693	1.2	
1日平均有収水量	m ³	157	155	2	1.3	
有収率	%	98.1	98.0	0.1	0.1	年間有収水量/年間処理水量×100
施設処理能力	m ³ /日	413	413	0	0	片島地区汚水処理場
1日最大処理水量	m ³	436	248	188	75.8	
最大稼働率	%	105.6	60.0	45.6	76.0	1日最大処理水量/施設処理能力×100
施設利用率	%	38.7	38.2	0.5	1.3	
職員数	人	2	2	0	0	年度末現在(会計年度任用職員を除く)



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（予算第3条）

令和7年度の収益的収入及び支出の執行状況は、下表予算決算対照表のとおりである。

予算決算対照表(収益的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	予算比
営業収益	10,875,000	11,122,485	8.3	102.3
下水道使用料	10,875,000	11,122,485	8.3	102.3
他会計負担金	0	0	0	0
その他営業収益	0	0	0	0
営業外収益	120,772,000	122,608,717	91.7	101.5
受取利息及び配当金	0	0	0	0
他会計補助金	98,949,000	100,487,000	75.1	101.6
長期前受金戻入	21,821,000	21,819,832	16.3	100.0
雑収益	2,000	301,885	0.2	著増
特別利益	2,000	0	0	0
収 益 合 計	131,649,000	133,731,202	100	101.6
営業費用	123,032,000	100,164,138	86.1	81.4
管渠費	19,475,000	11,508,153	9.9	59.1
ポンプ場費	22,024,000	18,523,210	15.9	84.1
センター費	24,582,000	16,672,647	14.3	67.8
総係費	12,886,000	11,608,484	10.0	90.1
減価償却費	43,565,000	41,851,644	36.0	96.1
資産減耗費	500,000	0	0	0
その他営業費用	0	0	0	0
営業外費用	14,453,000	16,149,888	13.9	111.7
支払利息	5,253,000	4,188,034	3.6	79.7
交付金及び補助金	0	0	0	0
消費税	6,000,000	4,459,623	3.8	74.3
雑支出	3,200,000	7,502,231	6.4	234.4
特別損失	200,000	0	0	0
予備費	1,000,000	0	0	0
費 用 合 計	138,685,000	116,314,026	100	83.9

① 収益的収入

収益的収入は、予算額 131,649,000 円に対し決算額は 133,731,202 円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,011,135 円）となっている。

決算額の構成比は、営業収益 8.3%、営業外収益 91.7%となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算額 138,685,000 円に対し決算額は 116,314,026 円（うち仮払消費税及び地方消費税 3,4183,192 円、消費税納税額 4,459,623 円）で、予算に対する執行率は 83.9%となり、22,370,974 円の不用額を生じている。

決算額の構成比は、営業費用 86.1%、営業外費用 13.9%となっている。

イ 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の決算額（税込）は下表予算決算対照表のとおりであり、総収入 7,740,000 円に対し、総支出 38,756,020 円で差引 31,016,020 円の収入不足となっている。

この不足は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 631,236 円及び過年度分損益勘定留保資金 30,384,784 円で補てんしている。

予算決算対照表(資本的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)				
科 目	予算現額	決算額	構成比	予算比
企業債	28,340,000	6,900,000	89.1	24.3
出資金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
負担金	2,660,000	840,000	10.9	31.6
収入合計	31,000,000	7,740,000	100	25.0
建設改良費	28,072,000	7,783,600	20.1	27.7
施設費	28,072,000	7,783,600	20.1	27.7
営業設備費	0	0	0	0
企業債償還金	35,651,000	30,972,420	79.9	86.9
支出合計	63,723,000	38,756,020	100	60.8

① 資本的収入

資本的収入は、予算額 31,000,000 円に対し決算額は 7,740,000 円となっている。

決算額の構成比は、企業債が 89.1%、負担金が 10.9%となっている。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 63,723,000 円に対し決算額は 38,756,020 円で、予算に対する執行率は 60.8%となっている。決算額の構成比は、建設改良費が 20.1%、企業債償還金が 79.9%となっている。

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

予算額については公共下水道事業会計（企業債を除く）と連結しており、企業債の限度額及び利率等は第6条、一時借入金の限度額は第7条、議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）は第9条、他会計からの補助金は第10条でそれぞれ予算において定められている。執行状況は次表のとおりである。

予算額の執行状況

(税込 単位:円)

条項	区 分	予算額	執行額	備 考
6	企 業 債	28,340,000	6,900,000	
7	一 時 借 入 金	0	0	
9	職 員 給 与 費	23,155,000 (144,444,000)	20,606,729 (128,329,902)	流用なし
10	他 会 計 か ら の 補 助 金	100,949,000 (408,013,000)	100,487,000 (431,572,000)	

※()内の数値は公共下水道事業、農業集落排水事業の合算額

(3) 経営成績の状況

令和7年度の経営成績は、資料第1表比較損益計算書(56ページ)のとおりである。

ア 経営成績

当年度の収益合計132,720,067円(税抜)に対して費用合計は108,436,211円(税抜)で差引き24,283,856円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は12,076,564円となっている。

また、営業損失は86,634,596円で前年度に比べ3,692,948円(4.5%)損失が増加しており、経常利益は24,283,856円で前年度に比べ19,676,661円(427.1%)増加している。

経営成績の3か年推移は、下表のとおりである。

経営成績の推移

(税抜 単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
下水道事業収益 a	132,720,067	106,752,879	87,814,527
営業収益 b	10,111,350	9,934,220	9,933,370
営業外収益 c	122,608,717	96,818,659	77,881,157
特別利益	0	0	0
下水道事業費用 d	108,436,211	102,145,684	87,813,377
営業費用 e	96,745,946	92,875,868	79,936,902
営業外費用 f	11,690,265	9,269,816	7,876,475
特別損失	0	0	0
営業利益(△は損失) b-e	△ 86,634,596	△ 82,941,648	△ 70,003,532
経常利益(△は損失) (b+c)-(e+f)	24,283,856	4,607,195	1,150
当年度純利益(△は損失) a-d	24,283,856	4,607,195	1,150

経営状況を示す比率は、前年度と比べると営業収支比率は0.2ポイント減少、経常収支比率及び総収支比率は17.9ポイントそれぞれ増加している。

経常収支比率及び総収支比率はいずれも収支均衡点の100%を上回っている。

収支比率推移表

(税抜 単位: %)

区 分	算 式	令和7年度	前年度比較	令和6年度	令和5年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	10.5	△ 0.2	10.7	12.4
経常収支比率	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	122.4	17.9	104.5	100.0
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.4	17.9	104.5	100.0

① 収益

令和7年度の収益合計（税抜）は、下表のとおり132,720,067円で、前年度に比べ25,967,188円（24.3%）増加している。

収益の主なものは、下水道使用料10,111,350円、他会計補助金100,487,000円、長期前受金戻入21,819,832円である。

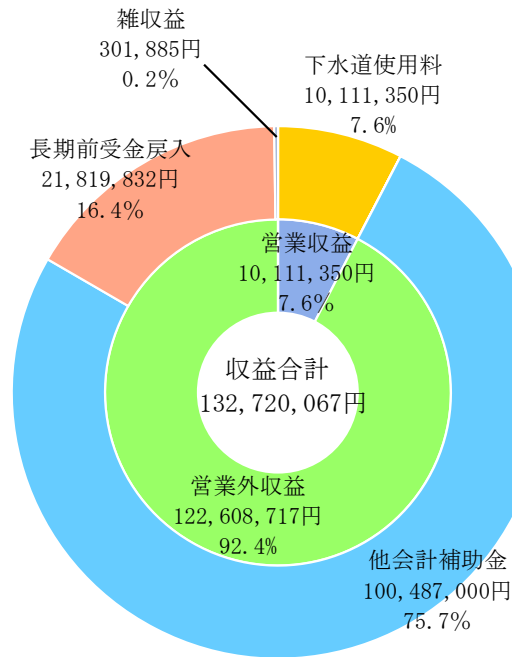
収益の内訳は下表のとおりである。

事業収益の状況

(税抜 単位: 円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	10,111,350	7.6	9,934,220	9.3	177,130	1.8
下水道使用料	10,111,350	7.6	9,934,220	9.3	177,130	1.8
他会計負担金	0	0	0	0	0	0
その他営業収益	0	0	0	0	0	0
営業外収益	122,608,717	92.4	96,818,659	90.7	25,790,058	26.6
受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	100,487,000	75.7	74,700,000	70.0	25,787,000	34.5
長期前受金戻入	21,819,832	16.4	21,811,699	20.4	8,133	0.0
雑収益	301,885	0.2	306,960	0.3	△ 5,075	△ 1.7
特別利益	0	0	0	0	0	0
収益合計	132,720,067	100	106,752,879	100	25,967,188	24.3

収益合計に占める収益の割合



次に営業収益の根幹をなす下水道使用料の収納状況（税込）についてみると、下表のとおり、当年度調定額 13,349,081 円に対し、収入済額 11,084,095 円、収納率 83.0% となっている。

下水道使用料収納状況(農業集落排水)

(税込 単位:円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	未収金	不納欠損額	
					件数	金 額
令和7年度 (A)	13,349,081	11,084,095	83.0	2,217,526	10	47,460
現年度分 (B)	11,122,485	9,036,324	81.2	2,086,161	0	0
過年度分 (C)	2,226,596	2,047,771	92.0	131,365	10	47,460
令和6年度 (D)	13,182,532	10,894,426	82.6	2,226,596	7	61,510
現年度分 (E)	10,927,642	8,843,516	80.9	2,084,126	0	0
過年度分 (F)	2,254,890	2,050,910	91.0	142,470	7	61,510
増 減 (A)-(D)	166,549	189,669	0.4	△ 9,070	3	△ 14,050
現年度分 (B)-(E)	194,843	192,808	0.3	2,035	0	0
過年度分 (C)-(F)	△ 28,294	△ 3,139	1.0	△ 11,105	3	△ 14,050

② 費用

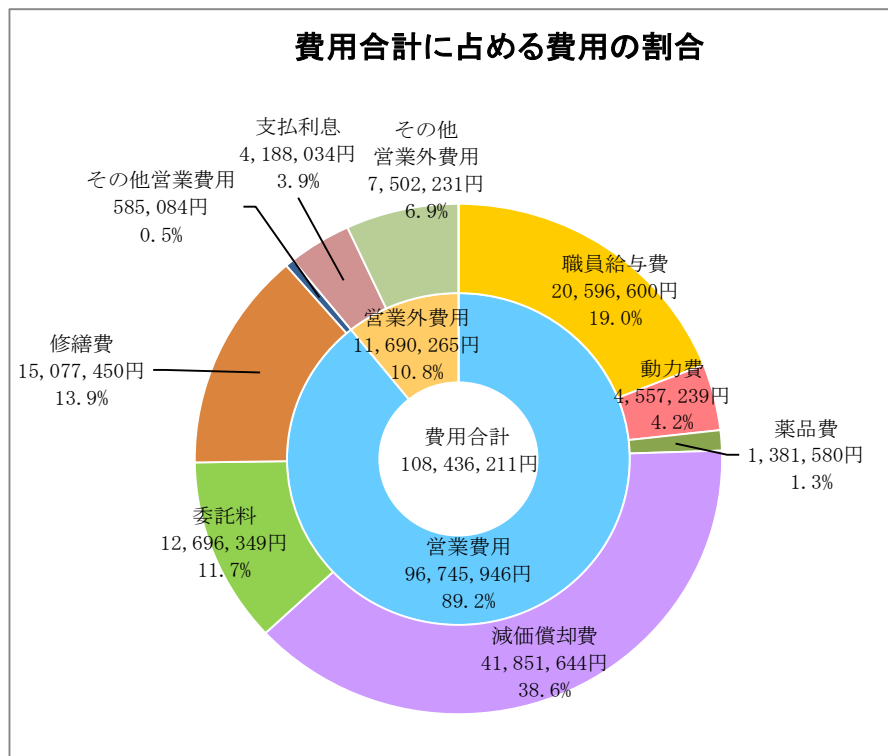
令和7年度の費用合計(税抜)は、108,436,211円で、前年度に比べ6,290,527円(6.2%)の増加となっている。増加の要因は、職員給与費が2,205,923円(12.0%)、その他営業外費用が2,168,157円(40.6%)増加したことなどによる。費用を用途別にみると、営業費用では、減価償却費38.6%、職員給与費19.0%、修繕費13.9%であり、営業外費用ではその他営業外費用が6.9%となっている。費用の用途別内訳は、次表のとおりである。

事業費用の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	96,745,946	89.2	92,875,868	90.9	3,870,078	4.2
職員給与費	20,596,600	19.0	18,390,677	18.0	2,205,923	12.0
動力費	4,557,239	4.2	4,408,746	4.3	148,493	3.4
薬品費	1,381,580	1.3	1,348,340	1.3	33,240	2.5
減価償却費	41,851,644	38.6	41,745,210	40.9	106,434	0.3
委託料	12,696,349	11.7	12,915,889	12.6	△ 219,540	△ 1.7
修繕費	15,077,450	13.9	13,080,000	12.8	1,997,450	15.3
その他営業費用	585,084	0.5	987,006	1.0	△ 401,922	△ 40.7
営業外費用	11,690,265	10.8	9,269,816	9.1	2,420,449	26.1
支払利息	4,188,034	3.9	3,935,742	3.9	252,292	6.4
その他営業外費用	7,502,231	6.9	5,334,074	5.2	2,168,157	40.6
特別損失	0	0	0	0	0	0
費用合計	108,436,211	100	102,145,684	100	6,290,527	6.2

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。



イ 使用料単価及び汚水処理原価

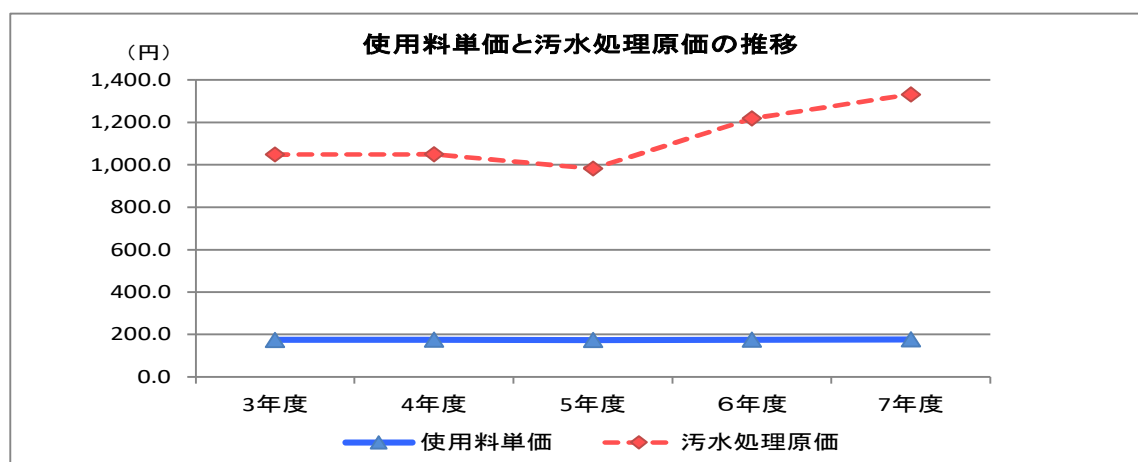
使用料単価（有収水量 1 m³当たりの使用料収入）及び汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの汚水処理費）の状況は次表のとおりである。

前年度と比較して使用料単価は 1.0 円上がり 176.8 円、汚水処理原価は 113.5 円上がり 1,331.6 円となり、汚水処理原価が使用料単価を 1,154.8 円上回っている。

使用料単価と汚水処理原価の状況 (1m³当たり)

(単位:円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
使用料単価(A)	176.8	1.0	0.6	175.8	0.9	0.5	174.9	△ 0.9	△ 0.5
汚水処理原価(B)	1,331.6	113.5	9.3	1,218.1	236.5	24.1	981.6	△ 67.8	△ 6.5
利益幅(A)-(B)	△ 1,154.8	△ 112.5		△ 1,042.3	△ 235.6		△ 806.7	66.9	



(4) 財政の状態

令和7年度の財政状態は、資料第2表貸借対照表構成比率表(57ページ)のとおりである。

ア 資産

資産合計は 1,128,117,060 円であり、前年度に比べ 29,667,668 円 (2.6%) 減少している。主な要因は、固定資産が 34,775,644 円 (3.0%) 減少したことなどによるものである。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
固定資産	1,119,703,583	1,154,479,227	1,190,311,437
有形固定資産	1,119,703,583	1,154,479,227	1,190,311,437
無形固定資産	0	0	0
流動資産	8,413,477	3,305,501	4,871,840
現金預金	6,198,964	134,062	2,678,129
未収金	2,214,513	3,171,439	2,193,711
貯蔵品	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
資産合計	1,128,117,060	1,157,784,728	1,195,183,277

イ 負債及び資本

負債合計は 961,770,035 円であり、前年度に比べ 53,951,524 円（5.3%）の減少となっている。固定負債が 23,997,083 円（5.8%）、繰延収益が 21,056,196 円（3.8%）それぞれ減少したことなどによるものである。

資本合計は 166,347,025 円で前年度に比べ 24,283,856 円（17.1%）の増加となっている。

財政状態（負債・資本）の推移

（単位：円）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
固定負債	387,482,193	411,479,276	437,629,738
企業債	387,482,193	411,479,276	437,629,738
引当金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0
流動負債	39,846,533	48,744,778	44,147,452
一時借入金	0	0	7,000,000
企業債	31,056,137	31,131,474	30,906,486
未払金	7,159,582	16,028,278	4,742,538
引当金	1,622,814	1,577,026	1,490,428
預り金	8,000	8,000	8,000
繰延収益	534,441,309	555,497,505	575,950,113
長期前受金	865,080,991	864,317,355	862,958,264
収益化累計額(△)	△ 330,639,682	△ 308,819,850	△ 287,008,151
負債合計	961,770,035	1,015,721,559	1,057,727,303
資本金	142,590,422	142,590,422	142,590,422
自己資本金	142,590,422	142,590,422	142,590,422
剰余金	23,756,603	△ 527,253	△ 5,134,448
資本剰余金	11,680,039	11,680,039	11,680,039
利益剰余金(△は欠損金)	12,076,564	△ 12,207,292	△ 16,814,487
資本合計	166,347,025	142,063,169	137,455,974
負債資本合計	1,128,117,060	1,157,784,728	1,195,183,277

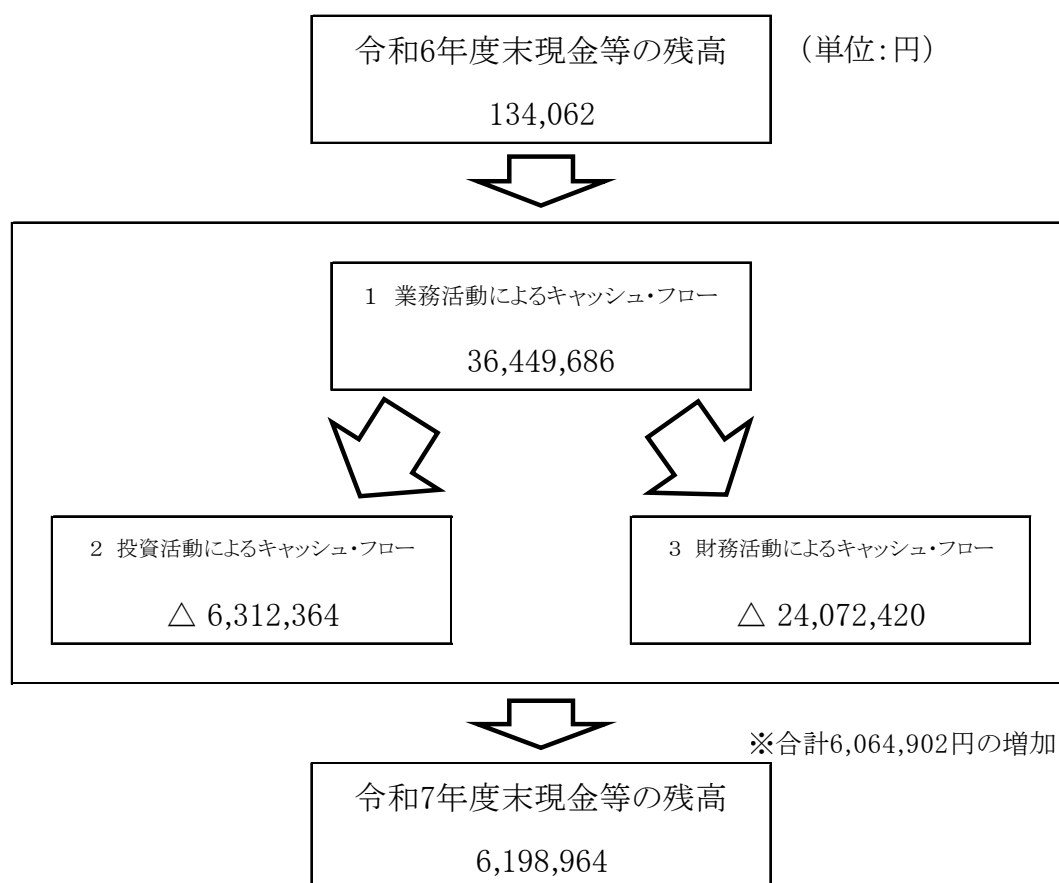
ウ 資金収支の状況

「1 業務活動によるキャッシュ・フロー」は36,449,686円で、前年度に比べ8,514,370円の増加となっている。

「2 投資活動によるキャッシュ・フロー」は△6,312,364円で、前年度に比べ1,758,455円の減少となっている。

「3 財務活動によるキャッシュ・フロー」は△24,072,420円で、前年度に比べ1,853,054円の増加となっている。

この結果、資金期末残高は6,198,964円で、前年度に比べ6,064,902円の増加となっている。



キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	24,283,856	4,607,195	19,676,661
減価償却費	41,851,644	41,745,210	106,434
退職給付引当金の増加額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,444	72,556	△ 34,112
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	7,344	14,042	△ 6,698
長期前受金戻入額(△)	△ 21,819,832	△ 21,811,699	△ 8,133
受取利息及び受取配当金(△)	0	0	0
支払利息	4,188,034	3,935,742	252,292
固定資産除却損(益は△)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	956,926	△ 977,728	1,934,654
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,868,696	4,285,740	△ 13,154,436
その他の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計	40,637,720	31,871,058	8,766,662
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額(△)	△ 4,188,034	△ 3,935,742	△ 252,292
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,449,686	27,935,316	8,514,370
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(△)	△ 7,076,000	△ 5,913,000	△ 1,163,000
国庫補助金等による収入	0	0	0
負担金寄附金による収入	763,636	1,359,091	△ 595,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,312,364	△ 4,553,909	△ 1,758,455
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	6,900,000	5,000,000	1,900,000
企業債の償還による支出(△)	△ 30,972,420	△ 30,925,474	△ 46,946
他会計からの出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,072,420	△ 25,925,474	1,853,054
4 資金増減額(△は減少)	6,064,902	△ 2,544,067	8,608,969
5 資金期首残高	134,062	2,678,129	△ 2,544,067
6 資金期末残高	6,198,964	134,062	6,064,902

エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は 418,538,330 円であり、決算年度中の増減は借入額 6,900,000 円、償還額 30,972,420 円となっている。

企業債 借入・償還状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省財政融資資金	32,421,023	0	1,165,532	31,255,491
地方公共団体金融機構	410,189,727	6,900,000	29,806,888	387,282,839
合 計	442,610,750	6,900,000	30,972,420	418,538,330

(5) 経営分析

当年度の経営分析比率は、経営分析表（54 ページ）のとおりである。

ア 経営の健全性効率性

- ・ **経常収支比率（％）**
前年度より 17.9 ポイント増加し 122.4％となっている。
- ・ **累積欠損金比率（％）**
前年度より 122.9 ポイント減少し 0％となっている。
- ・ **流動比率（％）**
前年度より 14.3 ポイント増加し 21.1％となっている。
- ・ **企業債残高対事業規模比率（％）**
前年度より 316.1 ポイント減少し 4,139.3％となっている。
- ・ **経費回収率（％）**
前年度より 1.1 ポイント減少し 13.3％となっている。
- ・ **汚水処理原価（円）**
前年度より 113.5 円増加し 1331.6 円となっている。
- ・ **施設利用率（％）**
前年度より 0.5 ポイント増加し 38.7％となっている。
- ・ **水洗化率（％）**
前年度より 1.1 ポイント増加し 58.8％となっている。

イ 老朽化の状況

- ・ **有形固定資産減価償却率（％）**
前年度より 2.3 ポイント増加し 36.1％となっている。
- ・ **管渠老朽化率（％）**
法定耐用年数を超えた管渠が無いいため 0％である。
- ・ **管渠改善率（％）**
更新した管渠が無いいため 0％である。

経営分析表

	区 分	令和7年度	令和6年度	令和6年度 全国平均値	内 容
経 営 の 健 全 性 効 率 性 老 朽 化 の 状 況	経常収支比率(%)	122.4	104.5	104.3	経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率(%)	0	122.9	102.7	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標
	流動比率(%)	21.1	6.8	47.2	短期的な債務に対する支払い能力を表す指標
	企業債残高対事業規模比率(%)	4,139.3	4,455.4	798.1	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	経費回収率(%)	13.3	14.4	54.5	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
	汚水処理原価(円)	1,331.6	1,218.1	286.3	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標
	施設利用率(%)	38.7	38.2	49.9	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	水洗化率(%)	58.8	57.7	87.8	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標
老 朽 化 の 状 況	有形固定資産減価償却率(%)	36.1	33.8	28.5	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管渠老朽化率(%)	0	0	0.0	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標
	管渠改善率(%)	0	0	0.0	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標

(6) 審査意見

以上が令和7年度苅田町農業集落排水事業会計の決算審査の概要である。

昨年度と比較し、事業収益は、営業収益が177,130円、営業外収益が25,790,058円それぞれ増加したことにより、収益合計は25,967,188円増加し132,720,067円となっている。事業費用は、営業費用が3,870,078円、営業外費用が2,420,449円それぞれ増加したことなどにより、費用合計は6,290,527円増加し108,436,211円となっている。結果として当年度純利益は24,283,856円となっている。

農業集落排水事業は、一般会計からの基準外繰入金に依存した経営状況が継続しており、昨年度まで未処理欠損金が発生していたが、今年度は一般会計繰入金を25,787,000円増加したことなどにより、決算では未処分利益剰余金12,076,564円が計上されている。

しかしながら、今後も少子高齢化等の社会状況や施設の老朽化などを勘案すると厳しい経営状況が続くものと見込まれる。

このため、計画的な施設の更新整備、未接続世帯への接続促進及び適切な収納対策の取組などを進め、中長期的視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれるとともに、施設の効率的な維持管理や更新のあり方についても検討を進められるよう期待する。

資料 第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金 額		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和7年度(A)	令和6年度(B)		
1 営業収益	10,111,350	9,934,220	177,130	1.8
(1) 下水道使用料	10,111,350	9,934,220	177,130	1.8
(2) 他会計負担金	0	0	0	0
(3) その他営業収益	0	0	0	0
2 営業費用	96,745,946	92,875,868	3,870,078	4.2
(1) 管渠費	11,355,143	11,370,065	△ 14,922	△ 0.1
(2) ポンプ場費	16,843,227	10,295,400	6,547,827	63.6
(3) センター費	15,163,576	18,802,376	△ 3,638,800	△ 19.4
(4) 総係費	11,532,356	10,662,817	869,539	8.2
(5) 減価償却費	41,851,644	41,745,210	106,434	0.3
(6) 資産減耗費	0	0	0	0
(7) その他営業費用	0	0	0	0
営業利益(△は損失)	△ 86,634,596	△ 82,941,648	△ 3,692,948	4.5
3 営業外収益	122,608,717	96,818,659	25,790,058	26.6
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	0
(2) 他会計補助金	100,487,000	74,700,000	25,787,000	34.5
(3) 長期前受金戻入	21,819,832	21,811,699	8,133	0.0
(4) 雑収益	301,885	306,960	△ 5,075	△ 1.7
4 営業外費用	11,690,265	9,269,816	2,420,449	26.1
(1) 支払利息	4,188,034	3,935,742	252,292	6.4
(2) 交付金及び補助金	0	0	0	0
(3) 雑支出	7,502,231	5,334,074	2,168,157	40.6
営業外収益－営業外費用	110,918,452	87,548,843	23,369,609	26.7
経常利益(△は損失)	24,283,856	4,607,195	19,676,661	427.1
5 特別利益	0	0	0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0
(2) その他特別利益	0	0	0	0
6 特別損失	0	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0
(2) 臨時損失	0	0	0	0
(3) その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益(△は損失)	24,283,856	4,607,195	19,676,661	427.1
前年度繰越利益剰余金(△は繰越欠損金)	△ 12,207,292	△ 16,814,487	4,607,195	△ 27.4
当年度末処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	12,076,564	△ 12,207,292	24,283,856	△ 198.9

資料 第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

借 方						
科 目	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
1 固定資産	1,119,703,583	99.3	1,154,479,227	99.7	△ 34,775,644	△ 3.0
(1)有形固定資産	1,119,703,583	99.3	1,154,479,227	99.7	△ 34,775,644	△ 3.0
ア 土地	23,396,488	2.1	23,396,488	2.0	0	0
イ 建物	15,623,674	1.4	16,075,168	1.4	△ 451,494	△ 2.8
ウ 構築物	1,046,689,038	92.8	1,065,919,762	92.1	△ 19,230,724	△ 1.8
エ 機械及び装置	32,407,183	2.9	47,277,409	4.1	△ 14,870,226	△ 31.5
オ 車両及び運搬具	0	0	0	0	0	0
カ 工具器具備品	1,587,200	0.1	1,810,400	0.2	△ 223,200	△ 12.3
キ 建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
(2)無形固定資産	0	0	0	0	0	0
ア 電話加入権	0	0	0	0	0	0
イ その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0
2 流動資産	8,413,477	0.7	3,305,501	0.3	5,107,976	154.5
(1)現金預金	6,198,964	0.5	134,062	0.0	6,064,902	著増
(2)未収金	2,214,513	0.2	3,171,439	0.3	△ 956,926	△ 30.2
(3)貯蔵品	0	0	0	0	0	0
(4)その他流動資産	0	0	0	0	0	0
資産合計	1,128,117,060	100	1,157,784,728	100	△ 29,667,668	△ 2.6

(税抜 単位:円、%)

貸 方						
科 目	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
3 固定負債	387,482,193	34.3	411,479,276	35.5	△ 23,997,083	△ 5.8
(1)企業債	387,482,193	34.3	411,479,276	35.5	△ 23,997,083	△ 5.8
(2)引当金	0	0	0	0	0	0
(3)その他固定負債	0	0	0	0	0	0
4 流動負債	39,846,533	3.5	48,744,778	4.2	△ 8,898,245	△ 18.3
(1)一時借入金	0	0	0	0	0	0
(2)企業債	31,056,137	2.8	31,131,474	2.7	△ 75,337	△ 0.2
(3)未払金	7,159,582	0.6	16,028,278	1.4	△ 8,868,696	△ 55.3
(4)引当金	1,622,814	0.1	1,577,026	0.1	45,788	2.9
ア 賞与引当金	1,360,333	0.1	1,321,889	0.1	38,444	2.9
イ 法定福利費引当金	262,481	0.0	255,137	0.0	7,344	2.9
(5)預り金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0
5 繰延収益	534,441,309	47.4	555,497,505	48.0	△ 21,056,196	△ 3.8
(1)長期前受金	865,080,991	76.7	864,317,355	74.7	763,636	0.1
(2)収益化累計額(△)	△ 330,639,682	-	△ 308,819,850	-	△ 21,819,832	7.1
負債合計	961,770,035	85.3	1,015,721,559	87.7	△ 53,951,524	△ 5.3
6 資本金	142,590,422	12.6	142,590,422	12.3	0	0
(1)自己資本金	142,590,422	12.6	142,590,422	12.3	0	0
ア 固有資本金	142,590,422	12.6	142,590,422	12.3	0	0
イ 出資金	0	0	0	0	0	0
ウ 繰入資本金	0	0	0	0	0	0
7 剰余金	23,756,603	2.1	△ 527,253	-	24,283,856	著増
(1)資本剰余金	11,680,039	1.0	11,680,039	1.0	0	0
ア 国庫補助金	11,680,039	1.0	11,680,039	1.0	0	0
イ 県補助金	0	0	0	0	0	0
ウ 交付金	0	0	0	0	0	0
エ 受益者負担金	0	0	0	0	0	0
オ 工事負担金	0	0	0	0	0	0
カ 受贈財産評価額	0	0	0	0	0	0
キ その他資本剰余金	0	0	0	0	0	0
(2)利益剰余金	12,076,564	1.1	△ 12,207,292	-	24,283,856	著増
ア 繰越利益剰余金	0	0	0	0	0	0
イ 当年度末処分利益剰余金	12,076,564	1.1	△ 12,207,292	-	24,283,856	著増
資本合計	166,347,025	14.7	142,063,169	12.3	24,283,856	17.1
負債資本合計	1,128,117,060	100	1,157,784,728	100	△ 29,667,668	△ 2.6

※利益剰余金及び当年度末処分利益剰余金の△は欠損金を示している